

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年6月30日

【事業年度】 第36期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社安楽亭

【英訳名】 ANRAKUTEI Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 柳 時機

【本店の所在の場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安部 一夫

【最寄りの連絡場所】 埼玉県さいたま市中央区上落合二丁目3番5号

【電話番号】 048-859-0555(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役財務経理部長 安部 一夫

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月
売上高 (千円)	17,029,949	16,845,218	14,941,395	16,183,883	17,481,099
経常利益又は 経常損失() (千円)	136,405	182,386	251,974	235,604	634,302
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	41,155	165,356	474,483	306,562	342,373
包括利益 (千円)		169,970	472,332	324,816	344,727
純資産額 (千円)	5,032,339	5,199,903	4,726,951	5,049,979	5,393,448
総資産額 (千円)	15,521,694	14,881,362	14,132,596	13,927,931	15,262,233
1株当たり純資産額 (円)	234.75	242.66	220.59	235.75	251.85
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	1.92	7.73	22.18	14.33	16.00
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		7.57		14.07	15.74
自己資本比率 (%)	32.4	34.9	33.4	36.2	35.3
自己資本利益率 (%)	0.8	3.2	9.6	6.3	6.6
株価収益率 (倍)		52.0		26.9	24.4
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	696,956	450,894	614,136	978,063	963,750
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	375,060	325,497	60,458	146,382	10,602
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,167,742	814,210	669,260	774,925	639,066
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,029,340	991,516	996,849	1,346,376	2,938,593
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	358 〔1,861〕	349 〔1,897〕	306 〔1,714〕	344 〔1,787〕	348 〔1,865〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
売上高 (千円)	15,724,625	15,584,357	13,779,408	14,923,154	16,102,781
経常利益又は 経常損失() (千円)	87,509	152,929	281,742	344,572	500,697
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	85,824	139,054	508,940	416,449	225,998
資本金 (千円)	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385	3,182,385
発行済株式総数 (株)	21,504,347	21,504,347	21,504,347	21,504,347	21,504,347
純資産額 (千円)	4,668,661	4,809,358	4,301,698	4,732,358	4,955,887
総資産額 (千円)	13,852,937	13,595,697	12,717,027	12,655,477	13,900,747
1株当たり純資産額 (円)	217.76	224.41	200.71	220.90	231.39
1株当たり配当額 (1株当たり中間 配当額) (円)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)	0.00 (0.00)
1株当たり当期 純利益金額又は 当期純損失金額() (円)	4.01	6.50	23.79	19.47	10.56
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)		6.37		19.12	10.39
自己資本比率 (%)	33.6	35.3	33.8	37.3	35.6
自己資本利益率 (%)	1.8	2.9	11.2	9.2	4.7
株価収益率 (倍)		61.8		19.8	36.9
配当性向 (%)					
従業員数 〔ほか、平均臨時 雇用人員〕 (名)	293 〔1,773〕	282 〔1,797〕	253 〔1,620〕	281 〔1,699〕	285 〔1,773〕

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 平均臨時雇用人員は、1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。

3. 第32期及び第34期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和53年11月	株式会社安楽亭を設立し、本店所在地を埼玉県川口市芝新町4-30に置く。
昭和60年4月	伊藤忠商事(株)と資本提携する。
昭和61年12月	埼玉県浦和市に田島工場を設置する。
昭和63年12月	埼玉県浦和市に栄和工場を設置する。
平成4年7月	大宮天沼店オープンにより直営・暖簾・F C店舗100店舗体制となる。
平成7年3月	運送部門の強化のため、(株)デイリーエクスプレスを連結子会社にする。
平成9年4月	書籍販売等の新事業進出のため、北与野駅前に連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
平成9年6月	本店の所在地を埼玉県与野市上落合2-3-5に移転する。
平成9年7月	業態開発として、北与野駅前にイタリアンレストラン「アグリコ」1号店をオープンする。 連結子会社(株)アン情報サービスは、北与野駅前に「書楽」をオープンする。
平成9年9月	日本証券業協会に当社株式を店頭登録する。登録に伴う公募増資により、発行済株式数7,050千株、資本金680,750千円となる。
平成9年12月	栗橋店オープンにより直営・暖簾・F C店舗200店舗体制となる。
平成10年4月	運営機能の強化のため、埼玉事業部(埼玉県与野市)、西部都下事業部(東京都国分寺市)、千葉事業部(千葉県習志野市)、神奈川事業部(神奈川県横浜市)の4事業部を設置する。
平成10年8月	業態開発として、北与野駅前に和食店「春秋亭」1号店をオープンする。
平成11年6月	公募による新株式発行により、発行済株式数13,421千株、資本金2,700,750千円となる。
平成11年8月	仕入コスト削減と物流の合理化のため、(株)サリックスマーチャンダイズシステムズを連結子会社にする。また、同社の100%出資会社(株)幸松屋も連結子会社となる。
平成11年9月	茨城県五霞町に五霞工場(精米・キムチ等加工品工場及び配送センター)が完成し、運営を連結子会社の(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに移管する。
平成12年2月	川崎市宮前区に生産物流拠点用地を取得する。
平成12年3月	平成11年度優良フードサービス事業システム改善部門において、農林水産大臣賞を受賞する。
平成12年8月	東京証券取引所市場第二部に株式上場する。
平成12年10月	連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズは、販売強化を目的として(株)相澤(卸売業)の株式100%取得、連結子会社とする。また、同社の100%出資会社(株)二十一屋も連結子会社となる。
平成12年10月	連結子会社(株)アン情報サービスは、「(株)書楽」へ社名変更し、企業イメージを明確にする。
平成12年11月	グループ企業のIT化推進を目的として、当社100%出資による連結子会社(株)アン情報サービスを設立する。
平成13年6月	中華レストラン事業への進出を目的として連結子会社(株)上海菜館の株式100%取得、連結子会社とする。
平成14年7月	埼玉県所沢市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「からくに屋」1号店をオープンする。
平成14年12月	埼玉県川越市に焼肉レストラン部門の新ブランドとして「七輪房」1号店をオープンする。
平成15年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)上海菜館の全株式を譲渡する。
平成15年11月	千葉県千葉市に中華レストラン部門の新ブランドとしてチャイニーズガーデン「龍饗(ロンチャン)」1号店をオープンする。
平成16年9月	グループ企業の再編・効率化を図るため、酒・タバコ販売事業を展開する連結子会社(株)幸松屋の全株式を譲渡する。 公募及び第三者割当による新株式発行により、発行済株式数21,031千株、資本金3,034,650千円となる。
平成18年9月	第1回新株予約権の行使により、発行済株式数21,101千株、資本金3,059,775千円となる。
平成19年9月	東京都武蔵野市に焼肉レストランの新ブランドとして「安楽亭 楽コンセプト」1号店をオープンする。
平成20年3月	焼肉レストラン事業への集中を目的として連結子会社(株)書楽の全株式を譲渡する。
平成20年9月	第2回新株予約権の行使により、発行済株式数21,504千株、資本金3,182,385千円となる。
平成24年4月	連結子会社(株)デイリーエクスプレスを連結子会社(株)サリックスマーチャンダイズシステムズに吸収合併。 連結子会社(株)二十一屋を連結子会社(株)相澤に吸収合併。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、暖簾・FC店、連結子会社3社及び非連結子会社1社で構成され、安楽亭業態、七輪房業態、その他業態によるレストラン事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。
なお、セグメントと同一の区分であります。

安楽亭業態

郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

七輪房業態

焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

その他業態

「安楽亭業態」、「七輪房業態」とは異なるコンセプトでの焼肉レストランや焼肉以外の和食、洋食、中華のレストラン等で食事を提供しております。

(主な関係会社) 当社及び連結子会社3社

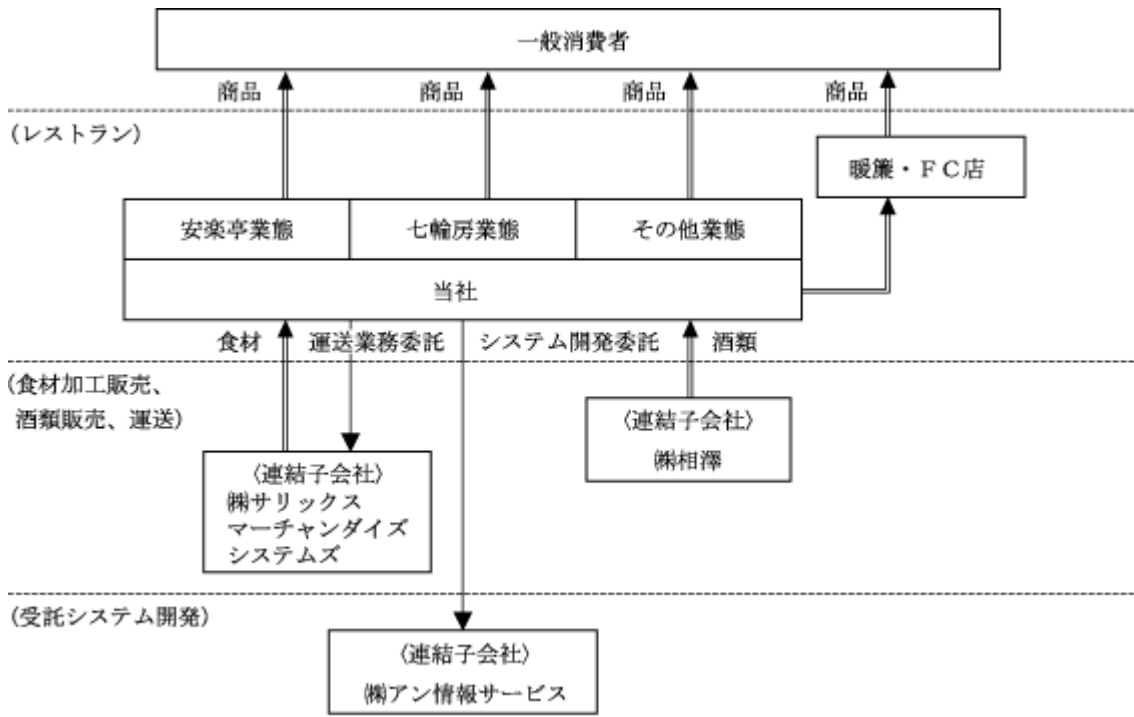
非連結子会社である安楽亭グループ協同組合は重要性が乏しいため記載しておりません。

(関連当事者)

店舗及び事務所の賃貸借、店舗の建築・改修工事等、当社と継続的で緊密な事業上の関係がある主要な関連当事者は、次のとおりであります。

豊山開発(株)、(株)北与野エステート、ゆたか建設(株)、(株)サリックストラベル、(株)T - N E T、(株)幸松屋、(株)書楽、(株)サリックス、(株)サリックスファーム

事業の概要図は、次のとおりであります。



(注) 非連結子会社として安楽亭グループ協同組合がありますが、重要性がないため、上記事業系統図には含めておりません。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) ㈱サリックス マーチャンダイ ズシステムズ(注)3	茨城県 猿島郡五霞町	100,000	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	100.0 ()	食材等の購入、運送業務委託並 びに当社による資金援助、債務 保証 役員の兼任1名
㈱アン情報サービス	埼玉県 さいたま市 中央区	10,000	同上	100.0 ()	システム開発委託 役員の兼任1名
㈱相澤(注)3	千葉県 野田市	16,000	同上	100.0 (100.0)	酒の購入並びに当社による資金 援助、債務保証

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
 2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の(内書)は間接所有であります。
 3. 特定子会社であります。
 4. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。
 5. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	329 (1,862)
七輪房業態	
その他業態	
全社(共通)	19 (3)
合計	348 (1,865)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 従業員数欄の(外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 3. 当社の企業集団は、同一の従業員が複数の事業に従事しており、セグメントに区分できません。
 4. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
285 (1,773)	36.2 (28.4)	6.3 (3.0)	4,086,821 (2,085,234)

セグメントの名称	従業員数(名)
安楽亭業態	200 (1,516)
七輪房業態	59 (202)
その他業態	7 (52)
全社(共通)	19 (3)
合計	285 (1,773)

- (注) 1. 従業員数は就業人員数であります。
 2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3. (外書)は、短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の年間平均雇用人員であります。なお、その数は1人当たり1日8時間労働換算により算出しております。これは上記従業員数には含まれません。
 4. 短時間労働者(パートタイマー及びアルバイト)の平均年間給与は、(注)3による従業員数の換算により算出しております。
 5. 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀一体となった財政・金融政策等により円安・株高が進行した結果、輸出の伸びと個人消費の改善等の後押しを受けながら緩やかな回復がみられました。また、2020年の東京オリンピック招致が決定し、中長期的にも景気浮上を後押しするものと期待されておりますが、一方、円安に伴う原材料・エネルギー価格の上昇や消費税増税の影響、海外の景気減速懸念等もあり、先行きは引き続き不透明感が残る状況であります。

外食業界におきましても、個人消費が改善の兆しを見せておりますが、一方で、原材料・エネルギー価格が上昇する等、経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の下、当社では、川上から川下にいたるサプライチェーン組織の各段階における衛生管理を徹底し、販売する商品に対して万全の体制を構築し、衛生・品質管理の向上を推し進め、より一層の「安全・安心」の提供を行うとともに、お客様からのより一層のご理解、ご支持をいただける様、努めてまいりました。

また、このように提供する商品の「安全・安心」に加えて、おもてなしの心を込めた接客や店舗空間のあり方についても、時代に対応した新たなものに変革するために、人材の採用や教育の改善を鋭意進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高174億81百万円（対前年同期比8.0%増）、営業利益7億7百万円（対前年同期比279.2%増）、経常利益6億34百万円（対前年同期比169.2%増）、当期純利益3億42百万円（対前年同期比11.7%増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

安楽亭業態

売上高は順調に回復しており、前期比108.5%と比較的順調に推移いたしました。しかしながら、原材料価格の上昇や電気料金の値上げ等もあり、当社を取り巻く環境は依然として厳しいものであります。引き続きローコスト化への経営改革に取り組むとともに、成型肉等は一切使わず、自然のおいしさをそのままご提供するという創業以来の方針を堅持し、「安全・安心」に万全を期すだけでなく、人材の採用と育成をメインテーマとして現場営業力の向上に取り組んでまいりました。

販売促進並びに商品開発につきましては、「スポーツ家族応援フェア」、「生ビール&焼肉スクラッチフェア」、「元気いっぱい“ごちそうさま！”フェア」、「年末お疲れさまクーポン」、「焼肉夢まつり」等、安楽亭の楽しさを伝えるフェアや新感覚スイーツ！「冬のほっこりホットクフェア」等のメニュー作りを行ってまいりました。

一方、経費につきましては、前年に引き続き削減に努めており、店舗での省エネ運動を継続して、エネルギー使用量を最小化する等、全社挙げてコストダウン活動を実施しました。

安楽亭業態の店舗数は直営2店舗を出店し、直営4店舗を閉鎖し、直営1店舗を暖簾化した結果、当連結会計年度末の店舗数は197店舗であります。内訳は直営157店舗、暖簾6店舗、FC34店舗であります。

以上の結果、安楽亭業態の当連結会計年度の売上高は149億1百万円（対前年同期比8.5%増）となり、セグメント利益（営業利益）は11億2百万円（対前年同期比74.1%増）となりました。

七輪房業態

販売促進並びに商品開発につきましては、「初夏の行楽焼肉フェア」、「生ビールチャレンジ祭」、「美酒焼肉フェア」、「春を食べる！彩り肉巻きフェア」等、七輪房の楽しさを伝えるフェアや和風スイーツ等のメニュー作りを行ってまいりました。

七輪房業態の当連結会計年度末の店舗数は23店舗であります。内訳は直営21店舗、FC2店舗であります。

以上の結果、七輪房業態の当連結会計年度の売上高は19億99百万円（対前年同期比7.4%増）となり、セグメント利益（営業利益）は1億89百万円（対前年同期比45.1%増）となりました。

その他業態

当連結会計年度に暖簾1店舗を直営化し、直営3店舗を閉鎖した結果、その他業態の当連結会計年度末の店舗数は13店舗であります。内訳は直営6店舗、暖簾1店舗、FC6店舗であります。

なお、その他業態には、「からくに屋(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋(焼肉)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「AGRICO(イタリアンカフェ)」を含んでおります。

以上の結果、その他業態の当連結会計年度の売上高は5億79百万円(対前年同期比2.1%減)となり、セグメント損失(営業損失)は22百万円(前年同期はセグメント損失46百万円)となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は29億38百万円と、前年同期と比べ15億92百万円(対前年同期比118.3%)の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等の支払額1億66百万円、利息の支払額1億46百万円による支出がありましたが、税金等調整前当期純利益の計上4億96百万円、減価償却費の計上3億73百万円等の収入があり、9億63百万円の収入となり、前年同期と比べ14百万円(対前年同期比1.5%)の収入の減少となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金及び保証金の回収による収入が1億13百万円ありましたが、有形固定資産の取得による支出92百万円、無形固定資産の取得による支出28百万円等により、10百万円の支出となりました。前年同期は1億46百万円の収入でありました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出4億34百万円、割賦債務の返済による支出13百万円、短期借入金の増加額による収入10億64百万円等により、6億39百万円の収入となりました。前年同期は7億74百万円の支出でありました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	2,933,294	92.9
七輪房業態	393,643	91.9
その他業態	114,061	83.7
合計	3,440,999	92.4

(注) 1. 金額は製造原価によって表示しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

見込み生産によっておりますので、受注高及び受注残高について記載すべき事項はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
安楽亭業態	14,901,837	108.5
七輪房業態	1,999,800	107.4
その他業態	579,461	97.9
合計	17,481,099	108.0

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

外食市場におけるお客様の嗜好の多様化、安全性に関する意識の高度化が進む中、新規参入は依然として止まることなく、また中食市場も拡大しております。加えて消費税の増税による消費の伸び悩みも懸念され、我々外食産業を取り巻く環境は一層厳しいものとなることが予想されます。

このような環境の中で、当社グループはお客様の求める「安全・安心」を提供し続けることを基本理念とし、経営資源を効率的・集中的に活用することによって、課題を解決し、経営計画を達成する所存です。具体的には従業員教育の充実による総合サービスの向上、サプライチェーン組織の構造変革、双方向的で自発性・柔軟性のある営業組織の構築に取り組み、収益の向上・企業価値増大に努めます。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業上のリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ここには当社グループでコントロールできない外部的要因も含め記載しております。これらのリスク発生の可能性を認識した上で、その発生を未然に防止し、万が一発生した場合の対応についても最小限のリスクに止める所存であります。なお、当該事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 食の安全・安心

当社グループは、お客様への「安全・安心」な食の提供を何よりも大切な使命と考えており、グループ工場を中心に、生産地まで通じた安心食材の調達や安定管理下での加工調理の仕組みを構築しております。また、お客様に対して食材トレーサビリティ(履歴管理)、成分検査情報などをはじめとした安全安心情報の発信に取り組んでおりますが、過去のBSE牛騒動やセシウム汚染牛の流通問題、社会現象化した他社食中毒事故などに類するような食の安全へのお客様心理に多大な影響を生む事態が起きた場合は、当社においても大きな風評等被害の発生が考えられる結果、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 大規模災害、天候不順等

当社グループは、グループ工場を中心とした製造及び自社物流体制を構築し、コスト面ならびに安全管理面での優位性を軸にして、お客様へ安全・安心な品質の商品をお値打ち価格で提供させていただいておりますが、大規模な災害の発生等によって製造・物流機能が停止した場合には、店舗における販売活動に支障をきたす可能性があります。

また、主な原材料調達地域における大規模な天候不順によって農産物価格が極端に高騰するなど、安定した原材料仕入が困難となった場合には同様に店舗における販売活動に支障をきたし、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) 人材の確保と育成

当社グループは、経営資源の中で最も重要な人材の確保と育成を常に課題とし、お客様第一主義に徹した人材の確保・育成を重視していますが、そのような人材の確保と育成ができなかった場合、当社グループの将来の成長、業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 財務体質

当社グループのレストラン事業においては、主にロードサイドを中心に焼肉レストランの多店舗展開を行っており、出店に際しては設備投資資金の大部分を借入金によって調達しているため、総資産に占める借入依存度が高い水準にあります。

当社グループは固定金利の借入金が少ないため、今後の金利変動・金融市場の動向によっては、当社グループの金利負担・資金調達等において、業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは経営計画において、総資産・借入債務の圧縮を当面の方針として、激化する外食産業において競争力を継続的に維持させるため抜本的な経営構造改革を進めております。アクションプランとしてスクラップ・アンド・ビルドの推進、営業利益率・経営効率の改善、減損会計の適用等に対応するための低効率資産の売却、顧客ロイヤルティの向上、新業態の育成、フランチャイズシステムによる出店等を推進しております。当社グループが財務体質を改善できなかった場合には、当社グループの将来の成長・業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。借入金の一部については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返済請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 減損会計について

当社グループは、減損会計を既に適用しておりますが、当社グループの保有資産について実質的価値の下落や収益性の低下等により減損処理がさらに必要となった場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制等

食品衛生法等について

当社をはじめとした外食産業を規定する業法として食品衛生法など食品の安全に関する法令、規制、指導が多数存在しておりますが、とくに昨今の度重なる事件を受け商品自体の成分指定や作業手順に対する規制に加え、お客様への商品情報の提供に関する動きが増しております。

当社では、これまでにひきつづいて、自社グループ品質検査機関における商品の成分・細菌検査や店内施設の拭取検査、原材料仕入における安全情報確認の推進などの手立てを講じておりますが、アレルギー情報をはじめとした安全情報の適切な提供についても厚く取組みを進め万全を期しております。

しかしながら、万一店舗において食中毒事故が発生した場合に、該当店舗の営業の停止もしくは中止が命ぜられることがあるほか、他の店舗についても利用が忌避されることが見込まれ、法令、規制等の強化に伴う対応コストの増加と合わせて当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度の変更

当社グループでは、店舗及び工場において多数のパート・アルバイト従業員が業務に従事しております。今後このような短時間労働者に対する社会保険、労働条件等の諸制度にさらに変更がある場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

セーフガードの発動等について

政府が生鮮・冷蔵牛肉と豚肉の関税を引き上げる緊急輸入規制措置（セーフガード）を発動させ、あるいは輸入停止措置等を採用することにより、牛肉、豚肉価格の高騰が生じた場合は、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

個人情報保護のリスク

当社グループは、各店舗の顧客などに関する多くの個人情報を保有しております。これらの情報の取り扱いについては、社内ルールを設定し管理を徹底しておりますが、情報流失や犯罪行為等により情報漏洩が発生する可能性があります。その場合、社会的信用や企業イメージを損ない、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(8) その他のリスク

上記以外にも、災害・犯罪被害、システム障害、風評被害、訴訟等が発生する可能性は否定できず、その場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社グループは、当連結会計年度において下記シンジケートローンの各金銭消費貸借契約の返済条件変更につき、それぞれにおいて引き続き協定を平成25年11月30日に更新しております。

契約書の日付	債務者	主幹事行	相手先	期末残高(千円)
平成16年 8 月31日	(株)安楽亭	(株)みずほ銀行	日新火災海上保険(株) 台湾銀行(株) 他合計15の金融機関	530,520
平成17年 9 月12日	(株)安楽亭	(株)みずほ銀行	(株)三井住友銀行 (株)商工組合中央金庫 台湾銀行(株) (株)静岡銀行 他合計18の金融機関	1,567,738
平成20年 3 月31日	(株)安楽亭	(株)横浜銀行	(株)横浜銀行 (株)商工組合中央金庫 三菱UFJ信託銀行(株) (株)りそな銀行	1,233,824
平成18年 2 月 9 日	(株)サリックスマーチャン ダイズシステムズ	(株)みずほ銀行	(株)みずほ銀行 (株)横浜銀行 他合計 6 の金融機関	522,406

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の資産の合計は、前連結会計年度末に比べ13億34百万円増加し、152億62百万円となりました。減価償却及び減損損失等による有形固定資産の減少、敷金及び保証金の減少等がありましたが、借入による現金及び預金の増加等が要因です。

負債

当連結会計年度末の負債の合計は、前連結会計年度末に比べ 9 億90百万円増加し、98億68百万円となりました。これは、短期借入金が増加したこと、長期割賦未払金が増加したこと等が要因です。

純資産

当連結会計年度末の純資産の合計は、前連結会計年度末に比べ 3 億43百万円増加し、53億93百万円となりました。これは、当期純利益の計上等によるものです。

(2) 経営成績の分析

売上高

既存店の客数及び売上高は前連結会計年度比100%を超えており、景気回復の好影響が個人消費の改善として見受けられます。その結果、当連結会計年度における売上高は174億81百万円(対前年同期比8.0%増)となりました。

売上原価、販売費及び一般管理費

売上原価は、前連結会計年度の59億47百万円から62億46百万円と2億98百万円の増加となりました。牛肉の仕入単価の下降の影響等で原価率は35.7%となり、前連結会計年度比1.0%の減少となりました。

販売費及び一般管理費は、前連結会計年度の100億49百万円から105億27百万円と4億77百万円の増加となりました。主な要因は、人件費の増加及び電気料金等の水道光熱費の値上がりによるものです。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の49百万円の収益(純額)から当連結会計年度は72百万円の費用(純額)となりました。主な要因は、支払利息を1億44百万円計上したこと等によります。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の95百万円の利益(純額)から当連結会計年度は1億37百万円の損失(純額)となりました。主な要因は、減損損失を31百万円計上したこと、賃貸借契約解約損を99百万円計上したこと等によります。

法人税等

当連結会計年度の法人税等の計上額は1億54百万円となりました。

当期純損益

上記～の結果、当期純利益は3億42百万円(対前年同期比11.7%増)になりました。

(3) 資金の流動性及び資金の源泉の分析

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は9億63百万円(対前年同期比1.5%減)となりました。主な要因は、前連結会計年度と比べ、税金等調整前当期純利益は1億65百万円増加しましたが、補償金の受取額が2億40百万円減少したこと等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の投資活動により支出した資金は10百万円(前年同期は1億46百万円の収入)となりました。主な要因は、有形固定資産の取得による支出92百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローでは、当連結会計年度の財務活動により得られた資金は6億39百万円(前年同期は7億74百万円の支出)となりました。主な要因は、短期借入金の増加額10億64百万円等によるものであります。

これらの要因により、現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末より15億92百万円増加し、29億38百万円となりました。

資金需要

当社グループの主要な設備投資資金需要は、新規出店及び既存店の業態転換や改装等であり、また、主要な運転資金需要は、レストラン事業における販売のための原材料の購入のほか、加工費、販売費及び一般管理費等の営業費用によるものであります。営業費用の主なものは人件費及び販売促進費等の店舗での営業活動に充てる費用であります。

財務政策

当社グループの運転資金及び設備投資資金は主として内部資金により充当し、必要に応じて借入による資金調達を実施することを基本方針としております。

当連結会計年度の当社グループの設備投資資金につきましては、内部資金と借入により充ていたしました。

当社グループは、引き続き財務の健全性の確保し、バランスをとった財務運営を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施した設備投資の総額は、リースを含めて2億47百万円であり、主として店舗設備等の取得によるものであります。

セグメントごとの設備投資等について示すと、次のとおりであります。

(1) 安楽亭業態

主要な設備投資は、2店舗の新規開店と店舗リニューアル等であり、設備投資金額は2億34百万円であります。

除却により建物等が10百万円減少しております。

減損損失の計上により建物等が10百万円減少しております。

(2) 七輪房業態

主要な設備投資は、店舗リニューアル等であり、設備投資金額は10百万円であります。

減損損失の計上により建物等が20百万円減少しております。

(3) その他業態

主要な設備投資は、店舗リニューアル等であり、設備投資金額は1百万円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他		合計
イ 店舗 埼玉県 53店舗 (さいたま市 中央区他)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	営業店舗	510,347		2,028,058 (7,783.98)	2,052	43,459	2,583,917	63
東京都 56店舗 (新宿区他)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	営業店舗	535,725	292	692,867 (1,893.86)	2,499	56,427	1,287,812	53
千葉県 30店舗 (千葉市 緑区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	229,544		695,831 (3,218.27)	1,452	21,735	948,563	30
神奈川県 28店舗 (横浜市 中区他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	330,001	1,262	()	1,217	20,704	353,186	28
茨城県 3店舗 (水戸市他)	安楽亭業態	営業店舗	20,789		()	73	1,665	22,528	2
群馬県 2店舗 (高崎市他)	安楽亭業態	営業店舗	1,525		()		784	2,309	2
栃木県 4店舗 (宇都宮市他)	安楽亭業態 七輪房業態	営業店舗	79,978		526,666 (2,988.17)		3,163	609,808	7
静岡県 8店舗 (磐田市他)	安楽亭業態 その他業態	営業店舗	49,596		114,814 (1,335.59)		3,575	167,985	9
店舗計			1,757,509	1,555	4,058,237 (17,219.87)	7,294	151,515	5,976,112	194
ロ 本社その他 本社 (埼玉県 さいたま市 中央区)		本社機能	36,443	0	()	4,079	19,135	59,658	91
賃貸設備 (千葉市 中央区他)		賃貸設備			120,324 (521.63)		0	120,324	
本社その他計			36,443	0	120,324 (521.63)	4,079	19,135	179,983	91
総合計			1,793,953	1,555	4,178,561 (17,741.50)	11,374	170,650	6,156,096	285

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株)サリックス マーチャング イズシステムズ	工場 配送センター (茨城県五霞町) (埼玉県幸手市)	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	工場設備 配送設備	386,847	41,240	844,685 (23,689.04)	9,936	1,863	1,284,572	55
(株)アン情報 サービス	事務所 (埼玉県 さいたま市 中央区)	同上	事務所					41	41	6
(株)相澤	事務所・倉庫 (千葉県野田市) 保養所 (千葉県館山市 他)	同上	事務所 福利厚生 設備	53,668	517	297,990 (23,422.18)		143	352,320	2

- (注) 1. 帳簿価額の「その他」は、工具、器具及び備品であります。
2. 現在休止中の主要な設備はありません。
3. 上記の他、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

(1) 提出会社

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
店舗	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建設設備	賃借契約	1,952,058
		営業店舗設備・厨房設備	リース契約	2,867
		POSレジスター	リース契約	2,863
本社 (埼玉県さいたま 市中央区)		建設設備	賃借契約	64,740
		コンピュータ関係	リース契約	517
		車両	リース契約	2,175
		合計		2,025,222

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

会社名	セグメントの名称	設備の内容	契約種類	年間賃借料 又は年間リース料 (千円)
(株)サリックス マーチャング イズシステムズ	安楽亭業態 七輪房業態 その他業態	建物賃借	賃借契約	26,800
		工場内設備・車両 事務機器等	リース及び割賦 契約	8,126
(株)アン情報 サービス	同上	建物賃借等	賃借契約	2,776
		事務機器・車両	リース契約	217
(株)相澤	同上	建物賃借	賃借契約	4,212
		システム機器・車両	リース契約	1,333

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
該当事項はありません。

- (2) 重要な設備の除却等
該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月30日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,504,347	21,504,347	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	21,504,347	21,504,347		

(2) 【新株予約権等の状況】

平成20年9月12日取締役会決議に基づいて発行した新株予約権は、次のとおりであります。

	事業年度末現在 (平成26年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成26年5月31日)
新株予約権の数(個)	420	
新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)	118	
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	
新株予約権の目的となる株式の数(株)	4,786,324 (注) 1	
新株予約権の行使時の払込金額(円)	351 (注) 2,3,4	
新株予約権の行使期間	自 平成20年9月29日 至 平成30年9月28日(注) 8	
新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 351.0 (注) 5 資本組入額 175.5 (注) 5	
新株予約権の行使の条件	本各新株予約権の一部行使は できない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権の譲渡について は、当社取締役会の承認を要 するものとする。	
代用払込みに関する事項	本新株予約権の行使に際して 出資される財産の内容は、金 銭又は本新株予約権者が当社 に対して有する、弁済期の到 来している一切の金銭債権と する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に 関する事項		

(注) 本新株予約権は、行使価額修正条項付新株予約権付社債券等であります。当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の特質等は以下のとおりであります。

1. 新株予約権の目的となる株式の数

本新株予約権の行使により当社が当社普通株式を新たに発行又はこれに代えて当社の有する当社普通株式を処分（以下、当社普通株式の発行又は処分を当社普通株式の「交付」と総称する。）する数は、行使請求に係る本新株予約権の数に金4,000,000円を乗じ、これを下記(注)2記載の行使価額（但し、下記(注)3又は下記(注)4によって修正又は調整された場合は修正後又は調整後の行使価額とする。）で除してえられる最大整数となるものとするが、かかる除算により1株未満の端数が生じたときは、会社法第283条の規定に反しない限度で、その端数を小数第3位まで計算し、その小数第3位を四捨五入した上で同条の規定に従い算定された金銭（円位未満を切り上げる。）により精算するものとする。この場合に、単元未満株式が発生する場合には、会社法第192条第1項に定める単元未満株式の買取請求権が行使されたものとして現金により精算するものとする。同一の本新株予約権の新株予約権者（以下「本新株予約権者」という。）が同時に2個以上の本新株予約権を行使する場合、単元未満株式及び1株未満の端数の処理は、同時に行使される本新株予約権を通算してこれを行う。

2. 新株予約権の行使時の払込金額

(1) 各本新株予約権の行使により当社が交付する株式1株当たりの払込金額（以下「行使価額」という。）は、当初529円とする。但し、行使価額は下記(注)3又は下記(注)4に定めるところにしたがい、修正又は調整されることがある。

(2) 各本新株予約権の行使に際して払込をなすべき額は、本項(2)記載の行使価額（但し、(注)3又は(注)4によって修正又は調整された場合は、修正後又は調整後の行使価額とする。）に割当株式数を乗じた額とする。

3. 行使価額の修正

本新株予約権の発行後、行使価額は、毎週金曜日（取引日でない場合は直前の取引日とし、以下「行使価額修正日」という。）の、東京証券取引所における毎日の当社普通株式の売買高加重平均価格の90%に相当する金額（円位未満は切り捨てる。以下「修正行使価額」という。）に修正され、当該修正行使価額は、当該行使価額修正日の翌営業日以降適用される。

行使価額修正日に、下記(注)4で定める行使価額の調整事由が生じた場合には、修正行使価額は本要項に従い、調整される。

ただし、かかる算出の結果、修正行使価額が当初行使価額の50%の円位未満を切り捨てた金額である264円（以下「下限行使価額」という。ただし、下記(注)4により調整される。）を下回る場合には、下限行使価額をもって修正行使価額とし、また、修正行使価額が当初行使価額の150%である793円（以下「上限行使価額」という。ただし、下記(注)4により調整される。）を上回る場合には、上限行使価額をもって修正行使価額とする。

4. 行使価額の調整

当社は、本新株予約権の発行後、当社普通株式の時価を下回る払込金額をもって当社普通株式を新たに発行又は当社の有する当社普通株式を処分する場合には、次に定める算式をもって行使価額を調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行・処分株式数} \times \text{1株当たりの払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行・処分株式数}}$$

また、当社は、当社普通株式の分割・併合、又は時価を下回る払込金額をもって当社普通株式の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、当社普通株式の交付を請求できる新株予約権の交付と引換えに当社に取得される証券（権利）若しくは当社に取得させることができる証券（権利）、又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権を発行する場合等にも適宜行使価額を調整する。

5. 本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項の規定に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数を生じる場合はその端数を切り上げた額とする。

本新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記資本金等増加限度額から上記増加する資本金の額を減じた額とする。

6. 本新株予約権の取得条項

- (1) 当社は、平成20年9月29日（月曜日）以降いつでも、本新株予約権の取得を当社取締役会が決議した場合は、当社取締役会で定める取得日において残存する本新株予約権の全部又は一部を、会社法第273条第2項（及び一部取得の場合は同法第274条第3項及び同法第293条第1項）の規定に従って当該取得日の1か月前までに公告及び通知をした上で、払込金額と同額で取得することができる。本新株予約権の一部を取得する場合には、抽選その他の合理的な方法により行うものとする。
- (2) 本新株予約権者は、本項第(1)号の場合であっても、当社による本新株予約権の取得日の前日まで本新株予約権を行使することができる。
7. 本新株予約権者は、本新株予約権の行使期間の終了までの間、本新株予約権の権利行使の結果取得することとなる当社普通株式の数量の範囲内で行う当社普通株式と同一銘柄の株式の売付け等以外の本新株予約権の権利行使の結果取得することとなる当社株式に関わる空売りを目的として、当社株式の借株を行わない。
8. 平成22年4月20日開催の取締役会決議により、行使期間を延長している。
9. 平成26年4月18日開催の取締役会決議により、取得していた残存する新株予約権（420個）のすべてを消却した。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

	第4四半期会計期間 (平成26年1月1日から 平成26年3月31日まで)	第36期 (平成25年4月1日から 平成26年3月31日まで)
当該期間に権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数(個)		
当該期間の権利行使に係る交付株式数(株)		
当該期間の権利行使に係る平均行使価額等(円)		
当該期間の権利行使に係る資金調達額(千円)		
当該期間の末日における権利行使された当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の数の累計(個)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の交付株式数(株)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の平均行使価額等(円)		
当該期間の末日における当該行使価額修正条項付新株予約権付社債券等に係る累計の資金調達額(千円)		

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年4月1日～ 平成21年3月31日 (注)	132,840	21,504,347	36,180	3,182,385	36,180	147,735

(注) 新株予約権の行使による増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		3	12	65	7		7,673	7,760	
所有株式数(単元)		556	21	4,768	84		15,902	21,331	173,347
所有株式数の割合(%)		2.61	0.10	22.35	0.39		74.55	100.00	

(注) 自己株式112,937株は、「個人その他」に112単元、「単元未満株式の状況」に937株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
豊山開発株式会社	さいたま市中央区上落合二丁目3 5	2,400	11.16
柳 時 機	さいたま市浦和区	1,710	7.95
アサヒビール株式会社	墨田区吾妻橋一丁目2 3 1	1,001	4.65
柳 允	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 詠 守	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 京	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 先	文京区小日向	559	2.60
柳 朱 理	さいたま市浦和区	559	2.60
柳 允 寿	さいたま市浦和区	459	2.13
柳 俊 勲	さいたま市南区	459	2.13
計	-	8,831	41.07

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 112,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,219,000	21,219	
単元未満株式	普通株式 173,347		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	21,504,347		
総株主の議決権		21,219	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式937株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社安楽亭	埼玉県さいたま市中央区 上落合2 - 3 - 5	112,000		112,000	0.53
計		112,000		112,000	0.53

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,500	598
当期間における取得自己株式		

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	112,937		112,937	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、財務体質の強化及び積極的な事業展開に備えるために内部留保の充実を行い、企業価値を高めていくとともに、各期の業績を考慮した上で相応の配当の実施を図る方針であります。

そのためには、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤の確立を第一と考え、内部留保をもとに積極的な事業展開を進め収益性を高めることを最重要課題としております。

平成26年3月期におきましては、当期純利益2億25百万円を計上いたしました。今後の事業展開に備えて、当事業年度の期末配当を無配とさせていただくことといたしました。

株主の皆様には多大なご迷惑をおかけすることとなりますが、早期の復配を目指し全社一丸となり業績の向上に努めてまいります。

なお、当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第32期	第33期	第34期	第35期	第36期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	490	449	428	419	407
最低(円)	397	334	391	375	380

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	393	391	392	406	405	406
最低(円)	388	388	386	392	395	386

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		柳 時機	昭和19年 9月29日	昭和39年10月 焼肉店「安楽亭」従事 昭和53年11月 当社設立、代表取締役社長就任(現任) 昭和57年12月 豊山開発(株)設立、代表取締役社長就任 平成 4年11月 (株)サリックス設立、取締役就任 平成 6年 6月 (株)デリーエクスプレス取締役就任 平成 7年 5月 (株)サリックストラベル代表取締役社長就任 平成11年 1月 (株)サリックストラベル取締役就任 平成11年 2月 豊山開発(株)取締役就任 平成15年 1月 (株)北与野エステート取締役就任	(注) 3	1,710
代表取締役専務		柳 先	昭和48年 1月 9日	平成12年11月 当社入社 平成12年11月 (株)アン情報サービス代表取締役社長就任(現任) 平成13年 6月 当社取締役システム部長就任 平成14年 6月 (株)書楽取締役就任 平成14年10月 当社常務取締役就任 平成17年 6月 (株)デリーエクスプレス取締役就任 平成18年 2月 (株)サリックスマーチャングッズシステムズ取締役就任(現任) 平成24年 8月 当社代表取締役専務就任(現任)	(注) 3	559
取締役	財務経理部長	安部 一夫	昭和24年 9月13日	昭和63年10月 当社入社 平成 7年 9月 当社内部監査室長就任 平成11年 6月 当社常勤監査役就任 平成14年 6月 当社取締役業務部長就任 平成15年 8月 当社取締役総務人事部長就任 平成20年 6月 当社取締役財務経理部長就任(現任)	(注) 3	11
取締役	総務人事部長	本多 英明	昭和35年 9月 5日	平成11年 5月 当社入社 平成16年 7月 当社店舗開発部次長就任 平成16年10月 当社内部監査室長就任 平成20年 6月 当社取締役総務人事部長就任(現任)	(注) 3	1
取締役	営業本部副部長	青木 茂雄	昭和47年 4月11日	平成13年11月 当社入社 平成18年12月 当社埼玉エリア次長就任 平成23年 1月 当社埼玉エリア部長就任 平成23年 6月 当社取締役埼玉エリア部長就任 平成25年 2月 当社取締役営業本部副部長就任(現任)	(注) 3	1
監査役(常勤)		大園 保樹	昭和37年12月28日	平成 5年 1月 司法書士登録(現) 平成10年 9月 当社入社 平成14年 6月 当社内部監査室長就任 平成16年 6月 当社常勤監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		宮澤 仁成	昭和12年12月10日	平成 8年 7月 長野税務署長退官 平成 8年 8月 税理士登録(現) 平成13年 6月 北越製紙(株)監査役 平成14年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 4	
監査役		馬場 進	昭和19年11月17日	平成 2年 9月 馬場税理士事務所開設 平成15年 6月 当社監査役補欠者就任 平成15年12月 当社常勤監査役就任 平成16年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	
計						2,284

- (注) 1. 監査役宮澤仁成、馬場進の各氏は、社外監査役であります。なお、当社は宮澤仁成、馬場進の各氏を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 代表取締役専務柳先氏は、当社代表取締役社長柳時機の子であります。
3. 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
4. 監査役大園保樹、宮澤仁成の各氏の任期は平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5. 監査役馬場進氏の任期は平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
久 島 巖	昭和19年 7月14日	平成15年 7月 関東信越国税局徴収部長退官 平成15年 8月 久島巖税理士事務所開設 平成19年 3月 アイ・エム・アイ株式会社 (JQ)監査役(非常勤) 平成19年11月 年金記録確認埼玉地方第三者委員会委員 平成20年10月 登録政治資金監査人(総務省政治資金適正化委員会)	(注)	

(注) 補欠監査役久島巖氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

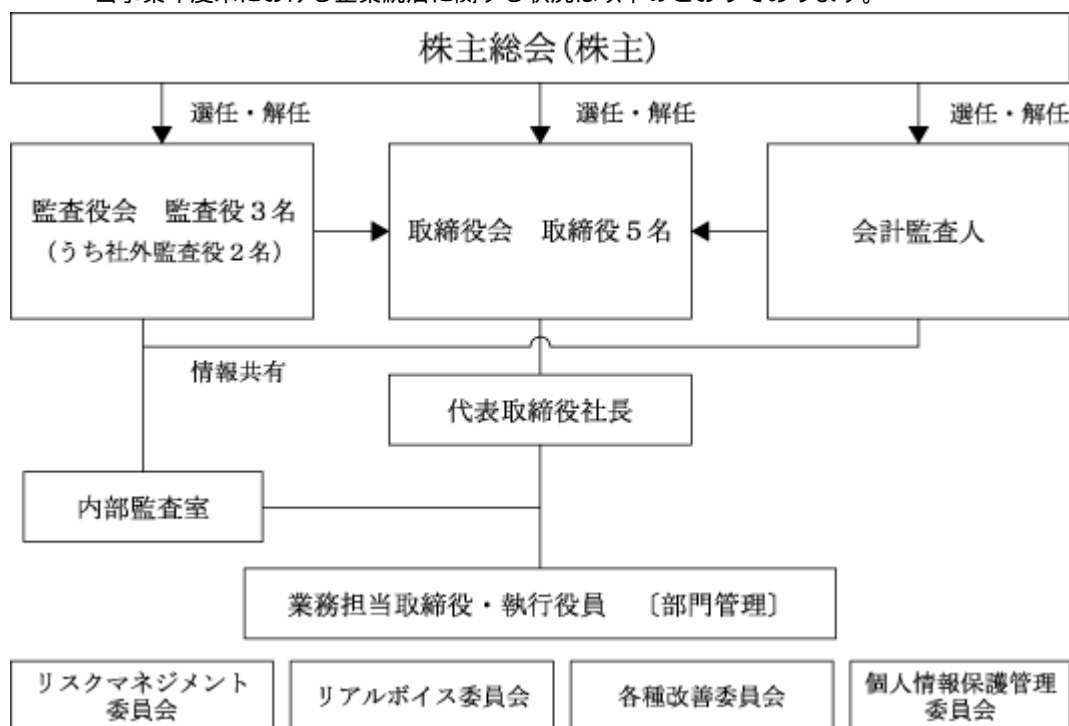
イ．コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、「食を通じて地域社会の豊かな生活文化の向上に貢献する」という企業理念に基づき、お客様のご要望に適う、魅力あふれる「安全・安心」に配慮した商品を、心を込めた「おもてなし」のサービスにより提供することを経営の基本方針としております。また、社会とお客様から信頼されるサービスの提供者として、継続的な発展を追求するとともに、企業活動に関わる多くの人々の喜びを実現できる企業になることを目指しております。

当社は、企業理念に掲げる考え方を実現するために、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題のひとつと認識し、その強化に継続的に取り組んでおります。

ロ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当事業年度末における企業統治に関する状況は以下のとおりであります。



当社の取締役会は5名で構成され、原則として月1回開催しており、法令で定められた事項や経営に関する重要事項について決定するとともに、業務執行状況の確認及び監督を行っております。

そのほか、グループ企業を含めた幹部会議を開催し、業務執行機能の強化を図り、業務進捗の確認及び業務執行戦略の見直しができる体制を整えております。

なお、経営環境の変化に柔軟に対処するとともに、経営成績の明確化を図るため、取締役の任期を1年としております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は提出日現在において社外監査役2名を含めた3名で構成されております。各監査役は取締役の職務執行に対する監査を行っており、取締役会による取締役の監督と合わせて、コーポレート・ガバナンスが機能する体制を整えております。

ハ．内部統制システムの整備の状況

当社は、企業内部におけるコンプライアンス、リスク管理及び業務効率化を実現することを目的に、内部統制システムを構築し、その整備、充実に取り組んでおります。

また、リアルボイス委員会等の各種委員会によりリスク管理及び業務効率化を行い、内部監査室との連携により、業務全般に関する方針・手続等の妥当性及び業務遂行を監視できる体制となっております。

情報の管理に関しては、「情報セキュリティ管理規程」等の社内規程を定め、情報資産を確実に保護するための体制を構築し、「文書管理規程」に従って情報の適切な保存及び管理を行っております。

コンプライアンスに関しては、「コンプライアンス規程」を制定し、役員及び従業員に対してコンプライアンスの徹底を図っており、また内部監査室が社内業務全般のコンプライアンス状況を監査し、コンプライアンス体制の維持、改善に努めております。

反社会的勢力への対応に関しては、対応及び情報の一元的管理部署を総務人事部とし、反社会的勢力との関係を一切遮断するための取り組みを行い、社内体制の整備強化に努めております。また、警察等外部専門機関と連携し、毅然と対応してまいります。

ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社は、「リスクマネジメント委員会」を設置し、事業運営上の様々なリスクを洗い出し、評価、対策の決定を行い、リスク管理を行う体制としております。

リスク情報については、関係部署及びグループ会社間で共有化を行っており、グループ全体のリスク管理体制強化に努めております。

また、業務執行上のリスクに係る情報の収集・管理は内部監査室が行い、代表取締役に対して報告を行い、報告を受けた代表取締役は、報告されたリスクについて対処方法を決定し、必要と認められた場合には、個々のリスクの内容に応じて管理責任者を定め、リスクの速やかな解消を図ります。

内部監査及び監査役監査

イ．内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続

当社の監査役会は、提出日現在において監査役3名で、そのうち2名を社外監査役で構成しており、原則として月1回開催しております。また、財務・会計に関する知見を有する監査役を社外監査役に選任し、監査の実効性を高めております。

各監査役は、取締役会に出席して取締役の業務執行状況を確認しており、重要な会議への参加、重要な決裁書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等をとおして経営に対する監視の強化に努めております。

また、内部監査室との連携強化をはじめ、監査役の機能強化を図っており、経営に対する監督機能として監査役が有効に機能する体制を整えております。

当社は、監査役を補助する専属の使用人を特定しておりませんが、監査役が監査役監査をより実効的に行えるよう、適宜関係部署で対応する体制を確保し、内部統制システムが適正に機能する体制を整えております。

当社は、内部監査部門として内部監査室を設置しており、専任者1名を中心に内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、各部門の業務執行状況、内部管理体制及びリスク管理体制についての業務監査を実施し、代表取締役への報告及び各部門長への勧告を行っております。

ロ．内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

当社監査役と会計監査人は監査計画策定時や監査役報告会、その他随時、情報共有の場を持っており、各々の監査方針、監査実施状況や期中に発生した問題点について情報交換を実施するなど相互に連携し、監査の実効性の向上を図っております。

監査役は、内部監査室と監査計画策定、内部統制監査結果、その他問題点に関する情報交換・意見交換を随時行うとともに、主要な事業所など必要に応じて、実地監査への立会を行うなど、連携を高めることにより相互の機能強化を図っております。

また、内部監査室は、監査役及び会計監査人に対して内部統制システムの整備状況及びその他の重要事項などについて随時報告を行うとともに情報及び意見交換を行っております。

社外取締役及び社外監査役

イ. 社外取締役との関係

当社は社外取締役はおりません。

ロ. 社外監査役との関係

当社と社外監査役の宮澤仁成氏、馬場進氏との間には、人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。また、当社と社外監査役の兼職先との間に人的関係、資本的关系及び取引関係その他の利害関係はありません。

ハ. 社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

各社外監査役は、法令、財務会計、税務等に関して専門的な知見を有しており、社外の立場から経営に助言を行うとともに、職歴、経験、知識等を活かして経営の適法性についての監視をしております。

社外監査役は、経営陣から一定の距離にある外部者の立場で取締役会に参加し、取締役の職務執行の状況について明確な説明を求めることにより、経営監視の実効性を高めております。

ニ. 社外役員の選任状況に関する提出会社の基準又は方針の内容

当社は現在、社外取締役を選任しておりません。社外取締役に期待される外部的視点からの取締役会の監督機能の強化については、監査実施状況も踏まえ、社外監査役2名による経営に対する監視機能の客観性・中立性が十分に確保できると考えられるため、現状の体制を採用しております。

監査役を選任するための独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、東京証券取引所における「上場管理等に関するガイドライン」 5.(3)の2を基準にしております。

役員の報酬等

イ. 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を 除く。)	58,011	45,600			12,411	5
監査役 (社外監査役を 除く。)	6,421	5,707			713	1
社外役員	3,000	3,000				2

ロ. 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ. 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の 員数(名)	内容
20,224	3	使用人分給与及び賞与

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社は委員会設置会社ではありませんので、各役員の報酬額の算定方法に関する方針は、特に定めておりません。役員の報酬は、その役割と責任及び業績等を考慮し、株主総会決議の報酬枠内において、今後予想されます経済情勢の変化等の事情も勘案した上で、取締役会にて決定します。

株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1銘柄
貸借対照表計上額の合計額 58,167千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	17,008	62,759	取引深耕のため
(株)東和銀行	100,000	11,200	取引深耕のため
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	530	295	取引深耕のため

(注) (株)東和銀行及び(株)三菱UFJフィナンシャル・グループは、貸借対照表計上額が資本金額の100分の1以下でありませんが、3銘柄すべてについて記載しております。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	17,008	58,167	取引深耕のため

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名			所属する監査法人
代表社員	業務執行社員	小 笠 原 直	監査法人アヴァンティア
代表社員	業務執行社員	木 村 直 人	監査法人アヴァンティア

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の決定に基づき決定されております。具体的には公認会計士4名及びその他6名を主たる構成員としております。
3. 当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、会計監査人との間に会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任限度額は、法令が定める額としております。

取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ. 中間配当

当社は、株主への利益還元を増加させることを目的として、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

ロ. 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ハ. 取締役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

二. 監査役の責任免除

当社は、職務の遂行に当たり期待される役割を十分に発揮できるようにするために、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる監査役（監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は、累積投票によらない旨を定めております。また、解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める特別決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,174		28,200	
連結子会社				
計	30,174		28,200	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務を委託しておりません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部の改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、研修に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 1,349,391	1 2,939,608
受取手形及び売掛金	349,778	338,957
商品及び製品	99,118	125,746
仕掛品	877	636
原材料及び貯蔵品	230,831	333,450
前払費用	202,822	211,335
繰延税金資産	78,741	75,643
その他	175,260	110,183
流動資産合計	2,486,822	4,135,563
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1 9,233,958	1 9,235,169
減価償却累計額	6,834,172	7,000,700
建物及び構築物(純額)	2,399,785	2,234,469
機械装置及び運搬具	138,560	118,123
減価償却累計額	121,367	74,808
機械装置及び運搬具(純額)	17,193	43,314
工具、器具及び備品	4 1,957,014	4 1,983,322
減価償却累計額	1,776,821	1,810,622
工具、器具及び備品(純額)	180,193	172,699
土地	1 5,627,685	1 5,627,685
リース資産	31,890	40,811
減価償却累計額	11,496	19,500
リース資産(純額)	20,393	21,310
有形固定資産合計	8,245,251	8,099,479
無形固定資産	103,027	105,238
投資その他の資産		
投資有価証券	1 82,914	1 72,438
長期貸付金	883,532	855,012
長期前払費用	23,188	28,259
繰延税金資産	10,065	79,492
敷金及び保証金	1 2,765,966	1 2,569,302
その他	2 63,935	2 53,420
貸倒引当金	736,772	735,974
投資その他の資産合計	3,092,830	2,921,951
固定資産合計	11,441,109	11,126,670
資産合計	13,927,931	15,262,233

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 526,125	1 549,524
短期借入金	1 6,145,601	1 6,801,644
リース債務	8,875	11,553
割賦未払金	6,961	23,318
未払金	249,297	257,625
設備関係未払金	19,092	80,595
未払費用	495,523	509,233
未払法人税等	123,561	187,167
未払消費税等	94,716	84,408
賞与引当金	64,124	83,440
転貸損失引当金	3,217	3,217
その他	497,673	545,794
流動負債合計	8,234,770	9,137,522
固定負債		
長期借入金		7,172
リース債務	21,901	19,721
長期割賦未払金	389	63,852
繰延税金負債	116,278	118,197
退職給付引当金	133,637	
役員退職慰労引当金	270,791	284,093
転貸損失引当金	28,149	24,932
退職給付に係る負債		138,758
その他	72,034	74,534
固定負債合計	643,180	731,261
負債合計	8,877,951	9,868,784
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金	2,537,261	2,537,261
利益剰余金	602,977	260,603
自己株式	67,273	67,871
株主資本合計	5,049,395	5,391,171
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	6,116	3,762
その他の包括利益累計額合計	6,116	3,762
新株予約権	6,700	6,040
純資産合計	5,049,979	5,393,448
負債純資産合計	13,927,931	15,262,233

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	16,183,883	17,481,099
売上原価	5,947,901	6,246,514
売上総利益	10,235,982	11,234,585
販売費及び一般管理費	1 10,049,512	1 10,527,459
営業利益	186,469	707,126
営業外収益		
受取利息	33,604	32,415
受取配当金	1,589	1,695
受取地代家賃	11,104	10,904
貸倒引当金戻入額	647	687
協賛金収入	126,781	
その他	45,396	40,330
営業外収益合計	219,123	86,033
営業外費用		
支払利息	158,591	144,379
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	5,565	8,645
営業外費用合計	169,988	158,857
経常利益	235,604	634,302
特別利益		
固定資産売却益	2 2,298	
投資有価証券売却益		241
受取補償金	3 261,210	3 10,000
補助金収入	93,208	
特別利益合計	356,717	10,241
特別損失		
固定資産除却損	4 14,069	4 17,557
減損損失	5 142,964	5 31,042
賃貸借契約解約損	11,367	99,338
固定資産圧縮損	93,208	
特別損失合計	261,609	147,938
税金等調整前当期純利益	330,712	496,605
法人税、住民税及び事業税	99,875	215,783
法人税等調整額	75,725	61,551
法人税等合計	24,149	154,231
少数株主損益調整前当期純利益	306,562	342,373
当期純利益	306,562	342,373

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	306,562	342,373
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18,253	2,353
その他の包括利益合計	¹ 18,253	¹ 2,353
包括利益	324,816	344,727
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	324,816	344,727

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	909,540	66,105	4,744,001
当期変動額					
当期純利益			306,562		306,562
自己株式の取得				1,167	1,167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			306,562	1,167	305,394
当期末残高	3,182,385	2,537,261	602,977	67,273	5,049,395

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	24,369	24,369	7,320	4,726,951
当期変動額				
当期純利益				306,562
自己株式の取得				1,167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	18,253	18,253	620	17,633
当期変動額合計	18,253	18,253	620	323,028
当期末残高	6,116	6,116	6,700	5,049,979

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,182,385	2,537,261	602,977	67,273	5,049,395
当期変動額					
当期純利益			342,373		342,373
自己株式の取得				598	598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			342,373	598	341,775
当期末残高	3,182,385	2,537,261	260,603	67,871	5,391,171

	その他の包括利益累計額		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	6,116	6,116	6,700	5,049,979
当期変動額				
当期純利益				342,373
自己株式の取得				598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	2,353	2,353	660	1,693
当期変動額合計	2,353	2,353	660	343,469
当期末残高	3,762	3,762	6,040	5,393,448

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	330,712	496,605
減価償却費	374,713	373,736
減損損失	142,964	31,042
貸倒引当金の増減額(は減少)	757	797
賞与引当金の増減額(は減少)	2,724	19,315
退職給付引当金の増減額(は減少)	11,585	
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	21,153	13,301
転貸損失引当金の増減額(は減少)	2,680	3,217
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		5,121
受取利息及び受取配当金	35,193	34,110
支払利息	158,591	144,379
協賛金収入	126,781	
固定資産売却損益(は益)	2,298	
投資有価証券売却損益(は益)		241
受取補償金	261,210	10,000
補助金収入	93,208	
固定資産除却損	14,069	17,557
固定資産圧縮損	93,208	
賃貸借契約解約損	11,367	99,338
売上債権の増減額(は増加)	61,506	10,820
たな卸資産の増減額(は増加)	11,196	129,006
前渡金の増減額(は増加)	3,563	2,989
仕入債務の増減額(は減少)	27,753	23,399
未払金の増減額(は減少)	34,382	8,327
未払消費税等の増減額(は減少)	46,983	2,724
未払費用の増減額(は減少)	40,576	7,599
預り金の増減額(は減少)	106,593	106,926
前受収益の増減額(は減少)	55,941	60,009
その他	41,469	31,735
小計	811,636	1,152,089
利息及び配当金の受取額	32,498	31,637
利息の支払額	159,023	146,504
協賛金の受取額	126,781	
補償金の受取額	251,912	11,500
補助金の受取額		93,208
店舗閉鎖に伴う支払額	6,208	11,997
法人税等の支払額	79,533	166,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	978,063	963,750

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入		2,000
有形固定資産の取得による支出	352,356	92,242
有形固定資産の除却による支出		2,185
有形固定資産の売却による収入	290,298	
無形固定資産の取得による支出	27,314	28,897
投資有価証券の取得による支出	118	130
投資有価証券の売却による収入		10,342
敷金及び保証金の差入による支出	28	23,669
敷金及び保証金の回収による収入	235,503	113,171
貸付金の回収による収入	1,295	4,975
預り保証金の受入による収入	3,049	2,500
投資その他の資産の増減額（ は増加）	3,946	3,534
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,382	10,602
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	51,006	1,064,791
長期借入れによる収入		33,000
長期借入金の返済による支出	760,299	434,577
割賦債務の返済による支出	56,508	13,162
リース債務の返済による支出	7,337	9,728
自己株式の取得による支出	1,167	598
その他	620	660
財務活動によるキャッシュ・フロー	774,925	639,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	1
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	349,526	1,592,216
現金及び現金同等物の期首残高	996,849	1,346,376
現金及び現金同等物の期末残高	1,346,376	2,938,593

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数

3社

主要な連結子会社名

(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ

(株)相澤

(株)アン情報サービス

(2) 主要な非連結子会社名

安楽亭グループ協同組合

連結の範囲から除いた理由

総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

安楽亭グループ協同組合

持分法を適用しない理由

当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等が連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 5～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

発生年度に全額を費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、元金の保証されている取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当連結会計年度の費用として計上しております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が138,758千円計上されております。なお、当該変更に伴うその他の包括利益累計額に対する影響額はありません。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

(表示方法の変更)

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「為替差損益(は益)」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の預入による支出」は、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度よりそれぞれ「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」及び「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「投資その他の資産の増減額(は増加)」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「為替差損益(は益)」6千円、「その他」41,476千円は、「その他」41,469千円として、「投資活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「定期預金の預入による支出」0千円、「投資その他の資産の増減額(は増加)」3,945千円は、「投資その他の資産の増減額(は増加)」3,946千円として組替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	1,014千円	1,015千円
建物及び構築物	980,271千円	921,247千円
土地	5,321,237千円	5,321,237千円
投資有価証券	73,930千円	58,140千円
敷金及び保証金	1,026,002千円	873,367千円
計	7,402,456千円	7,175,007千円

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
支払手形及び買掛金	100,770千円	79,421千円
短期借入金	3,048,605千円	3,993,184千円
計	3,149,376千円	4,072,605千円

2 非連結子会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他(出資金)	1,000千円	1,000千円

3 保証債務

連結子会社以外の会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(株)書楽	200,777千円	(株)書楽 178,487千円

4 圧縮記帳額

前連結会計年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、工具、器具及び備品93,208千円であります。

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	337,175千円	338,495千円
賞与引当金繰入額	60,334千円	79,241千円
退職給付費用	20,571千円	18,463千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,153千円	13,301千円
給料手当	4,696,521千円	4,952,981千円
地代家賃	2,098,742千円	2,020,865千円
水道光熱費	1,120,734千円	1,262,403千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	984千円	千円
土地	1,313千円	千円
計	2,298千円	千円

3 受取補償金の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
立退等に伴う補償	9,298千円	10,000千円
原子力発電所の事故に伴う補償	251,912千円	千円
計	261,210千円	10,000千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物及び構築物	11,941千円	11,217千円
機械装置及び運搬具	千円	3,777千円
工具、器具及び備品	718千円	376千円
無形固定資産	1,409千円	千円
撤去費用	千円	2,185千円
計	14,069千円	17,557千円

5 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品 土地	埼玉県(1件)	116
		東京都(3件)	97,202
		千葉県(2件)	8,746
		栃木県(1件)	5,397
遊休資産	土地	千葉県(1件)	23,516
	無形固定資産	埼玉県(3件)	7,985

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(142,964千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	56,340千円
工具、器具及び備品	2,899千円
土地	52,223千円
計	111,463千円

遊休資産

土地	23,516千円
無形固定資産	7,985千円
計	31,501千円

なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額については不動産鑑定評価額に基づいて評価し、使用価値については将来キャッシュ・フローを3.47%で割り引いて算定しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

用途	種類	場所	減損損失 (千円)
店舗	建物及び構築物 工具、器具及び備品	東京都(2件)	30,569
		埼玉県(1件)	472
遊休資産	無形固定資産		

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位として、また賃貸等不動産については物件単位毎にグルーピングしております。

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスである資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(31,042千円)として特別損失に計上いたしました。

その内訳は、次のとおりであります。

店舗

建物及び構築物	29,694千円
工具、器具及び備品	875千円
計	30,569千円

遊休資産

無形固定資産	472千円
--------	-------

なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを3.11%で割り引いて算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

(千円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	18,964	263
組替調整額		241
税効果調整前	18,964	504
税効果額	711	2,858
その他有価証券評価差額金	18,253	2,353
その他の包括利益合計	18,253	2,353

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347			21,504,347

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,500	2,937		111,437

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2,937株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)			当連結会計年度末残高(千円)	
			当連結会計年度期首	増加	減少		当連結会計年度末
提出会社	平成20年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	4,480 (576)	186 (368)		4,666 (944)	8,780 (2,080)
合計			4,480 (576)	186 (368)		4,666 (944)	8,780 (2,080)

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 自己新株予約権については、()内書きにより表示しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

行使価格変更による増加 186千株

自己新株予約権としての取得及び行使価格変更による増加 (368)千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,504,347			21,504,347

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	111,437	1,500		112,937

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(千株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成20年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式	4,666 (944)	120 (400)		4,786 (1,344)	8,780 (2,740)
合計			4,666 (944)	120 (400)		4,786 (1,344)	8,780 (2,740)

(注) 1. 目的となる株式の数は、権利行使可能数を記載しております。

2. 自己新株予約権については、()内書きにより表示しております。

3. 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成20年新株予約権の増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

行使価格変更による増加 120千株

自己新株予約権としての取得及び行使価格変更による増加 (400)千株

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
現金及び預金勘定	1,349,391千円	2,939,608千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	3,014千円	1,015千円
現金及び現金同等物	1,346,376千円	2,938,593千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

- ・有形固定資産
社用車及び運送用のトラック（機械装置及び運搬具）であります。
- ・無形固定資産
会計システムであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	合計 (千円)
取得価額相当額	7,026	8,417	15,443
減価償却累計額相当額	7,026	8,297	15,323
期末残高相当額		120	120

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	工具、器具 及び備品 (千円)
取得価額相当額	1,946
減価償却累計額相当額	1,946
期末残高相当額	

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	120千円	千円
1年超	千円	千円
合計	120千円	千円

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
支払リース料	1,625千円	120千円
減価償却費相当額	1,625千円	120千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
1年内	51,951千円	44,040千円
1年超	205,500千円	184,250千円
合計	257,451千円	228,290千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの既存取引においては、外国為替、金利等について先物、スワップ、オプション等のデリバティブまたはそれらを組み込んだ金融商品を利用した取引はありません。また、将来においても、投機目的でデリバティブを利用した取引を行う予定はありません。なお、当社グループの資金調達は、自己資金、借入金により行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権の大部分は現金で回収しており、カード売上（売掛金）はカード会社の決済リスクのみであり、顧客の信用リスクはほぼ生ずることはありません。保有有価証券（株式）は少額であり、ヘッジはしていません。また、連結会社、取引関係を有する会社に対し長期貸付を行っております。

営業債務のうち、海外からの食材の直接輸入取引につきましては、ほぼ外貨建取引となっておりますが、外国為替先物予約、外国為替オプション等のデリバティブは利用していませんので、外国為替相場が急激にドル高に向かう場合は、仕入コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入取引については、その金利の大半が市場金利連動となっておりますが、金利スワップ等のデリバティブは利用していませんので、急激な金利上昇局面では金利コストを上昇させ収益を大きく損なうおそれがあります。

借入金のうち一部の契約には下記のとおり財務制限条項が付されており、これらに抵触し多数貸付人の請求に基づくエージェントからの通知があった場合は期限の利益を喪失し、金融機関からの借入ができず、支払日に支払を実行できなくなる流動性リスクがあります。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 3,542,842千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を平成21年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。 NET有利子負債/EBITDA比率（連結ベース）を10倍以下に維持すること。
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	シンジケートローン 558,586千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（単体ベース）の純資産額を平成21年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益（単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

契約者	借入残高	主な財務制限条項の内容
(株)安楽亭	シンジケートローン 3,332,082千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（連結及び単体ベース）の純資産額を平成21年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益（連結及び単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。 NET有利子負債/EBITDA比率（連結ベース）を10倍以下に維持すること。
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ	シンジケートローン 522,406千円	<ul style="list-style-type: none"> 貸借対照表（単体ベース）の純資産額を平成21年3月期の純資産額の80%以上に維持すること。 経常損益（単体ベース）につき、2期連続して損失を計上しないこと。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は長期貸付金について、総務人事部と財務経理部が連携し主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社も当社と同様の管理を行っております。

将来デリバティブ取引を利用する場合は、1対1の原則から、輸入決済または借入取引を行う銀行等がカウンターパーティーとなりますが、格付けが高い金融機関とのみ取引を行います。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされています。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

輸入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため外国為替先物予約等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間のドル高トレンドが想定される目前急迫の状況では、外国為替先物予約等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。為替先物予約等については、為替相場の状況により、半年を限度として発生の確実性が高い営業債務に対するもののみといたします。

借入取引については、機会利益の喪失、費用の追加的な発生及び恣意的な判断を避けるため、金利スワップ等のデリバティブは利用しておりません。しかしながら、明白に極めて著しい長期間の金利高トレンドが想定される目前急迫の状況では、金利スワップ等のデリバティブをヘッジに利用する可能性があります。金利スワップについては、新規取引についても、金額及び期間の適切な合致がみられるように取り組むものといたします。

例外的にデリバティブ取引を行う場合は、法令の規程に従い取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程を制定し、半年ごとに経営会議で基本方針を承認し、これに従い財務セクションが取引を行い、経理セクションにおいて記帳及び契約先と残高照合等を行います。月次の取引実績は所管の役員及び経営会議に報告いたします。連結子会社についても当社のデリバティブ取引管理規程に準じて管理を行います。また、上記輸入取引及び借入取引についてのヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、別途定めるものとします。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務経理部が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持に努め、流動性リスクを管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	1,349,391	1,349,391	
(2) 受取手形及び売掛金	349,778	349,778	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	82,914	82,914	
(4) 長期貸付金	883,532		
貸倒引当金 ^()	736,772		
	146,759	146,759	
資産計	1,928,844	1,928,844	
(1) 支払手形及び買掛金	526,125	526,125	
(2) 短期借入金	6,145,601	6,145,601	
(3) 未払法人税等	123,561	123,561	
(4) 設備関係未払金	19,092	19,092	
(5) リース債務	30,776	30,776	
(6) 長期割賦未払金	7,350	7,350	
負債計	6,852,507	6,852,507	

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,939,608	2,939,608	
(2) 受取手形及び売掛金	338,957	338,957	
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	72,438	72,438	
(4) 長期貸付金	855,012		
貸倒引当金 ^()	735,974		
	119,037	119,037	
資産計	3,470,042	3,470,042	
(1) 支払手形及び買掛金	549,524	549,524	
(2) 短期借入金	6,801,644	6,439,981	361,663
(3) 未払法人税等	187,167	187,167	
(4) 設備関係未払金	80,595	80,595	
(5) 長期借入金	7,172	7,172	
(6) リース債務	31,275	31,275	
(7) 長期割賦未払金	87,170	87,170	
負債計	7,744,550	7,382,887	361,663

() 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

長期貸付金については、見積り将来キャッシュ・フローや保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額をもって時価としております。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(3) 未払法人税等、並びに(4) 設備関係未払金

これらはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 短期借入金

短期借入金については、帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、一部の借入金については、将来の返済額により時価を算定しております。

(5) 長期借入金、(6) リース債務並びに(7) 長期割賦未払金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた金額とほぼ等しいと想定されることから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成25年3月31日	平成26年3月31日
関係会社出資金	1,000	1,000
出資金	1,230	1,230
敷金及び保証金	2,765,966	2,569,302

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上記の表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	1,349,391			
受取手形及び売掛金	349,778			
長期貸付金		276,058	607,473	
合計	1,699,170	276,058	607,473	

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,939,608			
受取手形及び売掛金	338,957			
長期貸付金		121,197	733,815	
合計	3,278,566	121,197	733,815	

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	6,145,601				
リース債務	8,875	8,875	8,421	3,432	1,171
長期割賦未払金	6,961	194	194		
合計	6,161,437	9,069	8,615	3,432	1,171

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内
短期借入金	6,801,644				
長期借入金		7,172			
リース債務	11,553	11,100	6,110	2,510	
長期割賦未払金	23,318	23,318	20,784	11,285	8,464
合計	6,836,516	41,590	26,895	13,796	8,464

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券

該当事項はありません。

2. 満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3. その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	20,155	16,381	3,773
	小計	20,155	16,381	3,773
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	62,759	71,816	9,057
	小計	62,759	71,816	9,057
合計		82,914	88,198	5,283

当連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの	株式	14,271	6,410	7,860
	小計	14,271	6,410	7,860
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えないもの	株式	58,167	71,816	13,649
	小計	58,167	71,816	13,649
合計		72,438	78,227	5,788

4. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	10,339	241	

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	133,637
(2) 年金資産(千円)	
(3) 退職給付引当金(千円)	133,637

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	13,670
(2) 利息費用(千円)	1,974
(3) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	4,927
(4) 退職給付費用(千円)	20,571

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

2.0%

(3) 数理計算上の差異の処理年数

発生年度に一括費用処理しております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	133,637	千円
勤務費用	14,274	"
利息費用	2,174	"
数理計算上の差異の発生額	2,015	"
退職給付の支払額	13,342	"
退職給付債務の期末残高	138,758	"

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	138,758	千円
年金資産		"
	138,758	"
非積立型制度の退職給付債務		"
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,758	"
退職給付に係る負債	138,758	千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	138,758	"

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	14,274	千円
利息費用	2,174	"
数理計算上の差異の費用処理額	2,015	"
確定給付制度に係る退職給付費用	18,463	"

(5) 退職給付に係る調整累計額

当社グループは、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用は、発生年度に一括費用処理しているため、退職給付に係る調整累計額はありません。

(6) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

割引率	2.0%
-----	------

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	24,367千円	29,204千円
未払事業税・事業所税	19,339 "	23,894 "
賃貸借契約解約損	1,881 "	3,023 "
転貸損失引当金	1,222 "	1,125 "
繰越欠損金	25,102 "	
その他	11,848 "	18,395 "
評価性引当額	5,019 "	
計	78,741千円	75,643千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	11,092千円	4,777千円
貸倒引当金	257,870 "	257,591 "
退職給付引当金	46,772 "	
退職給付に係る負債		48,565 "
役員退職慰労引当金	94,776 "	99,432 "
転貸損失引当金	9,852 "	8,726 "
減損損失	220,281 "	176,469 "
繰越欠損金	293,986 "	66,805 "
未実現利益	10,065 "	9,896 "
その他	623 "	623 "
評価性引当額	935,256 "	593,395 "
計	10,065千円	79,492千円
繰延税金資産合計	88,807千円	155,136千円
繰延税金負債(固定)		
土地評価益	115,445千円	115,445千円
その他有価証券評価差額金	832 "	2,751 "
繰延税金負債合計	116,278千円	118,197千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	38.0%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4%	8.8%
住民税均等割等	20.0%	12.7%
評価性引当額	51.9%	29.3%
その他	0.2%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	7.3%	31.1%

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は6,483千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成25年3月31日)

当社グループは、賃借している事務所、店舗及び工場について、退去時における原状回復義務を有しておりますが、事務所及び工場を将来移転する予定はなく、店舗については定期借家契約でなく契約更新を前提とした長期契約であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

当社グループは、賃借している事務所、店舗及び工場について、退去時における原状回復義務を有しておりません。

店舗のうち退去が確定し、退去時に原状回復義務の発生が見込まれる物件の費用相当額については、当該資産除去債務の計上に代えて、当該敷金の回収が最終的に見込めないと認められる金額を合理的に見積もり、そのうち当期の負担に属する金額を費用計上する方法によっております。

なお、賃借している事務所及び工場を将来移転する予定はなく、営業中の店舗については定期借家契約でなく契約更新を前提とした長期契約であることから、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、資産除去債務を計上しておりません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループはレストラン事業における焼肉レストランを主要事業として、ブランドごとの包括的な事業戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは焼肉レストランの主要業態「安楽亭業態」、「七輪房業態」及び「その他業態」の3つを報告セグメントとしております。

「安楽亭業態」は、郊外型で開放的な空間での焼肉をリーズナブルな価格で提供しております。「七輪房業態」は、焼肉部門第二の核として「安楽亭業態」より客単価の高い設定で、個室を多く配置し、落ち着いた空間での食事を提供しております。「その他業態」は、「からくに屋(焼肉)」、「楽コンセプト(焼肉)」、「国産牛カルビ本舗安楽亭(焼肉)」、「和牛カルビ屋安楽亭(焼肉)」、「カフェビーンズ(喫茶)」、「春秋亭(和食)」、「上海菜館(中華)」、「龍饗(中華)」等を含んでおります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	13,730,145	1,861,651	592,086	16,183,883	16,183,883		16,183,883
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	13,730,145	1,861,651	592,086	16,183,883	16,183,883		16,183,883
セグメント利益又は損失()	633,515	130,363	46,768	717,110	717,110	530,641	186,469
セグメント資産	11,675,198	1,041,694	317,605	13,034,498	13,034,498	893,432	13,927,931
その他の項目							
減価償却費	271,016	55,833	10,366	337,216	337,216	37,497	374,713
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	249,396	30,143	18,897	298,437	298,437	38,524	336,961

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額893,432千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額38,524千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計			
売上高							
外部顧客への売上高	14,901,837	1,999,800	579,461	17,481,099	17,481,099		17,481,099
セグメント間の内部売上高又は振替高							
計	14,901,837	1,999,800	579,461	17,481,099	17,481,099		17,481,099
セグメント利益又は損失()	1,102,745	189,188	22,281	1,269,652	1,269,652	562,526	707,126
セグメント資産	12,886,088	1,176,343	308,548	14,370,980	14,370,980	891,253	15,262,233
その他の項目							
減価償却費	274,067	50,658	7,925	332,650	332,650	41,086	373,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	258,709	13,942	2,769	275,422	275,422	1,168	276,590

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額は全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2) セグメント資産の調整額891,253千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,168千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
2. セグメント利益又は損失は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める特定の顧客への売上高がないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	111,463			111,463	31,501	142,964

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	安楽亭業態	七輪房業態	その他業態	計		
減損損失	10,264	20,305		30,569	472	31,042

(注) 全社・消去の金額はすべて全社資産に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.31	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載しております。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を有している会社(当該会社の子会社を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.31	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 不動産の賃貸(注)4 観葉植物レンタル(注)5	40,200 5,832 16,077	前払費用 敷金及び保証金 前受収益 預り保証金 未払金	3,517 24,100 510 1,458 1,390
	㈱北与野エステート(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.33	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	141,974	前払費用 敷金及び保証金	12,492 270,763
	㈱サリックストラベル(注)7	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.23	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、暖簾店収入(注)8	28,800 17,511	前払費用 敷金及び保証金 預り保証金	2,520 24,000 15,000
	ゆたか建設(株)(注)9	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)10	52,013	未払金	4,448
	㈱幸松屋(注)11	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	煙草等の仕入 役員の兼任なし	煙草等の仕入(注)12	11,923	買掛金 未払金	780 171
	㈱書楽(注)13	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	資金の貸付等 役員の兼任なし	債務保証(注)14 資金の貸付(注)15	200,777	長期貸付金(注)15	605,728

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を㈱北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を㈱サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
4. 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
5. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
7. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
8. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。

9. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を100%直接所有しており、(株)T-NETがゆたか建設(株)の株式を100%直接所有しております。
10. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発(株)との取引による金額が含まれております。
11. (株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
12. 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
13. (株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
14. 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
15. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社(当該会社の子会社を含む)	(株)北与野エステート(注)2	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 0.33	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	2,776	前払費用	242
	(株)サリックストラベル(注)4	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 1.23	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)5	242,192	売掛金	25,036
	(株)サリックス(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	損害保険代理店及び労務コンサルタント	被所有 直接 1.53	情報サービスによる収入 役員の兼任なし	情報処理サービスによる収入(注)7	3,341	売掛金	213
	(株)幸松屋(注)8	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	酒類の販売等 役員の兼任なし	手数料収入(注)9	3,600	未収入金	315
							配送収入(注)10 酒類の販売(注)11	5,533 29,606	売掛金	3,186
(株)書楽(注)12	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	資金の貸付等 役員の兼任なし	資金の貸付(注)13		長期貸付金(注)13	146,086	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 3. 本社事務所を(株)北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 5. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 6. 当社代表取締役社長柳 時機が(株)サリックスの株式を100%直接所有しております。
 7. 情報処理サービスについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 8. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)T-NETの株式を100%直接所有しており、(株)T-NETが(株)幸松屋の株式を100%直接所有しております。
 9. 経理業務の受託に対する手数料で、取引事例を参考に、一月当たり300千円としております。
 10. 配送収入についての取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 11. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 12. (株)北与野エステートが(株)書楽の株式を100%直接所有しております。
 13. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、(株)北与野エステート及び(株)T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は103,688千円であります。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.31	不動産の賃借等 役員の兼任なし	取引内容以下の項目については「(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等」の欄に記載していません。			

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の半数を所有している会社(当該会社の社会を含む)	豊山開発(株)(注)2	埼玉県さいたま市中央区	40,000	建築業 生花販売業 不動産賃貸業	被所有 直接 11.31	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	40,200	前払費用 敷金及び保証金	3,618 24,100
	(株)北与野エステート(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 1.86	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	142,774	前払費用	12,849
									敷金及び保証金	270,763
									未払金	1,114
	(株)サリックストラベル(注)7	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.66	不動産の賃借等 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3 ロイヤルティ収入、 暖簾店収入(注)8	28,800 21,691	前払費用	2,592
									敷金及び保証金	24,000
	ゆたか建設(株)(注)9	埼玉県越谷市	40,000	建設業	被所有 直接 2.00	店舗の建設、改修 役員の兼任なし	店舗の建設、改修(注)10	64,400	未払金	4,307
(株)幸松屋(注)11	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	煙草等の仕入 役員の兼任なし	煙草等の仕入(注)12	11,514	買掛金	444	
(株)書楽(注)13	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	資金の貸付等 役員の兼任なし	債務保証(注)14 資金の貸付(注)15	178,487	短期貸付金	1,200	
								長期貸付金(注)15	604,528	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
 2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が豊山開発(株)の株式を100%直接所有しております。
 3. 当社は店舗不動産(3店舗)を豊山開発(株)より、本社事務所及び店舗不動産(4店舗)を(株)北与野エステートより、店舗不動産(1店舗)を(株)サリックストラベルより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4. 当社は店舗不動産(1店舗)を豊山開発(株)に賃貸しております。不動産の賃貸については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 5. 観葉植物のレンタルについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 6. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 7. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が(株)サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 8. ロイヤルティ収入、暖簾店収入については、フランチャイズ加盟募集条件の範囲内で決定しております(売上高の1%)。

9. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しており、㈱T-NETがゆたか建設㈱の株式を100%直接所有しております。
10. 店舗の建築、改修については、見積内容を検討し価格交渉の上決定しております。なお、形式的には当社とリース会社との契約であるものの、実質的にはリース会社を経由した当社と豊山開発㈱との取引による金額が含まれております。
11. ㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
12. 煙草等の仕入取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
13. ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
14. 銀行借入等について債務保証をしております。なお、保証料は受領しておりません。
15. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は602,922千円であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を有している会社(当該等会社を含む)	㈱北与野エステート(注)2	埼玉県さいたま市中央区	10,000	不動産賃貸業	被所有 直接 1.86	不動産の賃借 役員の兼任なし	不動産の賃借(注)3	2,776	前払費用	249
	㈱サリックストラベル(注)4	埼玉県さいたま市中央区	60,000	飲食店経営	被所有 直接 0.66	食材等の販売 役員の兼任なし	食材等の販売(注)5 情報処理サービスによる収入(注)7	315,811 1,696	売掛金	31,991
	㈱サリックス(注)6	埼玉県さいたま市中央区	10,000	損害保険代理店及び労務コンサルタント	被所有 直接 1.27	情報サービスによる収入 役員の兼任なし	情報処理サービスによる収入(注)7	2,569	売掛金	211
	㈱幸松屋(注)8	埼玉県さいたま市中央区	12,000	煙草販売 印紙販売	被所有 直接 0.0	酒類の販売等 役員の兼任なし	手数料収入(注)9	3,600	未収入金	315
							配送収入(注)10 酒類の販売(注)11	5,449 29,940	売掛金	3,300
㈱書楽(注)12	埼玉県さいたま市中央区	90,000	書籍販売	被所有 直接 0.0	資金の貸付等 役員の兼任なし	資金の貸付(注)13		短期貸付金 長期貸付金(注)13	2,400 143,686	

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注) 1. 上記の取引金額には消費税等は含まず、科目の残高には消費税等を含みます。
2. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱北与野エステートの株式を100%直接所有しております。
 3. 本社事務所を㈱北与野エステートより賃借しております。不動産の賃借については、不動産鑑定及び近隣の取引実勢等を勘案し決定しております。
 4. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱サリックストラベルの株式を100%直接所有しております。
 5. 食材等の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 6. 当社代表取締役社長柳 時機が㈱サリックスの株式を100%直接所有しております。
 7. 情報処理サービスについて、価格その他の取引条件は、一般取引条件と同様に決定しております。
 8. 当社代表取締役社長柳 時機の近親者が㈱T-NETの株式を100%直接所有しており、㈱T-NETが㈱幸松屋の株式を100%直接所有しております。
 9. 経理業務の受託に対する手数料で、取引事例を参考に、一月当たり300千円としております。
 10. 配送収入についての取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 11. 酒類の販売取引条件等は、一般取引条件と同様に決定しております。
 12. ㈱北与野エステートが㈱書楽の株式を100%直接所有しております。
 13. 資金の貸付については、調達金利を勘案して利率を決定しております。なお、担保は受け入れておりませんが、㈱北与野エステート及び㈱T-NETが連帯保証をしております。また、当該貸付を貸倒懸念債権に区分し、当連結会計年度末における貸倒引当金残高は103,688千円であります。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	235.75円	251.85円
1 株当たり当期純利益金額	14.33円	16.00円
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額	14.07円	15.74円

(注) 1. 1 株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	306,562	342,373
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益(千円)	306,562	342,373
普通株式の期中平均株式数(株)	21,394,555	21,392,468
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額		
普通株式増加数(株)	390,485	364,772
(うち新株予約権)(株)	(390,485)	(364,772)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要		

2. 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成25年 3 月31日)	当連結会計年度末 (平成26年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	5,049,979	5,393,448
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	6,700	6,040
(うち新株予約権)	(6,700)	(6,040)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	5,043,279	5,387,408
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(株)	21,392,910	21,391,410

(重要な後発事象)

1. 株式会社安楽亭第3回新株予約権の取得及び消却

当社は、平成26年4月18日に開催した取締役会において、残存する株式会社安楽亭第3回新株予約権の全てについて取得し、取得した自己新株予約権を消却することを決議し、同日に消却いたしております。

(1) 取得及び消却対象の新株予約権

新株予約権の名称	株式会社安楽亭第3回新株予約権
発行日	平成20年9月29日
発行価額	本新株予約権1個あたり金20,000円
発行した新株予約権の総数	439個
行使済新株予約権の数	0個
消却済新株予約権の数	19個
取得(取得済含む)及び消却する新株予約権の数	420個

(2) 当該新株予約権の取得日及び消却日

取得日	平成26年4月10日
消却日	平成26年4月18日
取得価額(取得済含む)	8,400,000円
消却後に残存する新株予約権数	0個

(3) 新株予約権取得及び消却の理由

当社は平成20年9月29日、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limitedを割当先として新株予約権を発行いたしました。

平成20年9月15日、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス(Lehman Brothers Holdings Inc.)は、米国連邦破産法第11条に基づく手続きの適用、また日本法人のリーマン・ブラザーズ証券株式会社も民事再生法の適用となった為、当該新株予約権は行使期間が残っていましたが、転換しておりませんでした。

その為、ローン契約の返済に伴い、残存する本新株予約権の全てを取得し自社消却したものです。

2. 特別利益の発生

株式会社安楽亭第3回新株予約権はローン契約を付帯しており、当初のローン契約を平成21年春季より支払条件等の交渉を経た上で、毎年契約更新し返済してまいりました。

この度、債権の保有先との間で返済期限・条件等について協議を重ねた結果、以下のとおり合意し、返済いたしております。

(1) 合意内容

平成26年4月10日に843百万円を一括払いし、貸主(Lehman Brothers Asia Commercial Company)が支払総額の全額を受領したことを確認したときは、返済日をもって完済されたものとみなされ、借主(当社)を本件ローン契約に基づく一切の義務から解放し、免責する。

契約日 : 平成26年4月4日
債務免除益 : 361百万円

(2) 損益に与える影響

平成27年3月期第1四半期(平成26年4月1日から平成26年6月30日)において、同額を計上する予定です。

【連結附属明細表】

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	159,006	1,223,798	2.2	
1年以内に返済予定の長期借入金	5,986,595	5,577,846	2.6	
1年以内に返済予定のリース債務	8,875	11,553		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)		7,172	2.3	平成27年4月～ 平成27年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21,901	19,721		平成27年4月～ 平成29年9月
其他有利子負債 割賦未払金	6,961	23,318		平成27年4月～ 平成30年12月
長期割賦未払金	389	63,852		
合計	6,183,728	6,927,263		

- (注) 1. 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
2. リース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金の平均利率については、リース料総額及び割賦料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務、割賦未払金及び長期割賦未払金を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
3. 長期借入金、リース債務及び長期割賦未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	7,172			
リース債務	11,100	6,110	2,510	
長期割賦未払金	23,318	20,784	11,285	8,464

【資産除去債務明細表】

明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	4,270,992	8,786,404	13,011,569	17,481,099
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額 (千円)	137,777	229,418	345,412	496,605
四半期(当期)純利益金額 (千円)	108,958	146,010	215,271	342,373
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.09	6.83	10.06	16.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.09	1.73	3.24	5.94

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,146,952	2,717,673
売掛金	226,316	212,465
商品	43,381	45,203
食材	71,519	84,611
貯蔵品	7,704	9,789
前払費用	198,771	204,908
繰延税金資産	73,171	67,349
未収入金	126,879	75,122
その他	93,670	194,844
流動資産合計	1,988,366	3,611,967
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 1,843,693	1 1,715,927
構築物	90,163	78,026
機械及び装置	1,807	1,555
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	3 176,911	3 170,650
土地	1 4,178,561	1 4,178,561
リース資産	5,273	11,374
有形固定資産合計	6,296,411	6,156,096
無形固定資産		
ソフトウェア	61,925	66,339
電話加入権	19,318	18,845
水道施設利用権	1,194	919
リース資産	8,817	6,743
無形固定資産合計	91,255	92,847
投資その他の資産		
投資有価証券	1 74,255	1 58,167
関係会社株式	441,126	441,126
出資金	220	220
関係会社出資金	1,000	1,000
長期貸付金	737,445	711,325
関係会社長期貸付金	859,768	794,302
長期前払費用	23,188	27,872
繰延税金資産		69,596
敷金及び保証金	1 2,713,817	1 2,517,320
その他	38,281	27,876
貸倒引当金	609,660	608,972
投資その他の資産合計	4,279,443	4,039,836
固定資産合計	10,667,110	10,288,780
資産合計	12,655,477	13,900,747

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	569,529	577,246
短期借入金	93,208	1 1,200,000
1年内返済予定の長期借入金	1 5,245,014	1 4,891,602
リース債務	3,432	6,110
割賦未払金	6,961	11,480
未払金	267,202	282,174
設備関係未払金	19,092	80,595
未払費用	454,171	468,465
未払法人税等	122,233	172,299
未払消費税等	92,680	70,655
預り金	222,096	328,732
前受収益	255,060	195,058
賞与引当金	55,575	72,840
転貸損失引当金	3,217	3,217
その他	19,421	20,625
流動負債合計	7,428,897	8,381,105
固定負債		
長期借入金		7,172
リース債務	11,468	14,732
長期割賦未払金	389	42,516
退職給付引当金	114,111	118,673
役員退職慰労引当金	269,569	282,694
転貸損失引当金	28,149	24,932
長期預り保証金	70,534	73,034
固定負債合計	494,221	563,754
負債合計	7,923,119	8,944,859
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,182,385	3,182,385
資本剰余金		
資本準備金	147,735	147,735
その他資本剰余金	2,389,525	2,389,525
資本剰余金合計	2,537,261	2,537,261
利益剰余金		
利益準備金	12,633	12,633
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	931,687	705,689
利益剰余金合計	919,053	693,055
自己株式	67,273	67,871
株主資本合計	4,733,320	4,958,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	7,662	8,872
評価・換算差額等合計	7,662	8,872
新株予約権	6,700	6,040
純資産合計	4,732,358	4,955,887
負債純資産合計	12,655,477	13,900,747

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	14,923,154	16,102,781
売上原価	1 4,838,691	1 5,304,786
売上総利益	10,084,462	10,797,995
販売費及び一般管理費	2 9,829,788	2 10,280,192
営業利益	254,674	517,802
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	1 59,615	1 60,183
受取地代家賃	10,521	10,358
貸倒引当金戻入額	647	687
協賛金収入	126,781	
その他	1 40,526	1 44,431
営業外収益合計	238,092	115,661
営業外費用		
支払利息	137,520	122,516
支払手数料	3,999	3,583
賃貸収入原価	5,832	5,832
その他	841	834
営業外費用合計	148,194	132,766
経常利益	344,572	500,697
特別利益		
固定資産売却益	3 2,298	
投資有価証券売却益		241
受取補償金	4 261,210	4 10,000
補助金収入	93,208	
特別利益合計	356,717	10,241
特別損失		
固定資産除却損	5 14,069	5 13,453
減損損失	142,964	31,042
賃貸借契約解約損	11,367	99,338
固定資産圧縮損	93,208	
特別損失合計	261,609	143,833
税引前当期純利益	439,680	367,105
法人税、住民税及び事業税	96,402	200,104
法人税等調整額	73,171	58,996
法人税等合計	23,230	141,107
当期純利益	416,449	225,998

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	1,348,137	1,335,503
当期変動額							
当期純利益						416,449	416,449
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						416,449	416,449
当期末残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	931,687	919,053

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	66,105	4,318,038	23,660	23,660	7,320	4,301,698
当期変動額						
当期純利益		416,449				416,449
自己株式の取得	1,167	1,167				1,167
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			15,998	15,998	620	15,378
当期変動額合計	1,167	415,282	15,998	15,998	620	430,660
当期末残高	67,273	4,733,320	7,662	7,662	6,700	4,732,358

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	931,687	919,053
当期変動額							
当期純利益						225,998	225,998
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計						225,998	225,998
当期末残高	3,182,385	147,735	2,389,525	2,537,261	12,633	705,689	693,055

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	67,273	4,733,320	7,662	7,662	6,700	4,732,358
当期変動額						
当期純利益		225,998				225,998
自己株式の取得	598	598				598
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			1,209	1,209	660	1,869
当期変動額合計	598	225,399	1,209	1,209	660	223,529
当期末残高	67,871	4,958,720	8,872	8,872	6,040	4,955,887

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(2) 食材

総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物 10年～39年

構築物 10年～15年

機械及び装置 10年～15年

工具、器具及び備品 5年～6年

また、有形固定資産の取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、平成19年3月31日以前に取得した資産については、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する定額法によっております。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

契約内容に応じて均等償却しております。

なお、償却期間は契約期間によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、発生年度に全額を費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 転貸損失引当金

店舗転貸契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用は発生しておりません。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等は全額当事業年度の費用として計上しております。

(表示方法の変更)

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる事項の注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の3の2に定める減損損失に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
建物	514,342千円	484,393千円
土地	4,178,561千円	4,178,561千円
投資有価証券	73,930千円	58,140千円
敷金及び保証金	1,026,002千円	873,367千円
計	5,792,837千円	5,594,463千円

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期借入金	千円	1,200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	2,660,713千円	2,460,313千円
計	2,660,713千円	3,660,313千円

2 保証債務

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(株)書楽		
銀行借入に対する保証債務	200,777千円	178,487千円
(株)サリックスマーチャンダイズシステムズ		
銀行借入に対する保証債務	742,050千円	686,243千円
リース契約に対する保証債務	千円	5,315千円
(株)相澤		
銀行借入に対する保証債務	65,798千円	23,798千円

3 圧縮記帳額

前事業年度に取得した有形固定資産について、取得価額から控除した圧縮記帳額は、工具、器具及び備品93,208千円であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
営業取引(支出分)	4,090,053千円	5,211,633千円
営業取引以外の取引(収入分)	40,951千円	42,575千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
減価償却費	331,039千円	330,595千円
賞与引当金繰入額	55,575千円	72,840千円
退職給付費用	17,771千円	15,845千円
役員退職慰労引当金繰入額	21,017千円	13,124千円
給料手当	4,527,179千円	4,757,557千円
地代家賃	2,070,080千円	1,993,274千円
水道光熱費	1,120,103千円	1,261,831千円
おおよその割合		
販売費	95%	95%
一般管理費	5%	5%

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	984千円	千円
土地	1,313千円	千円
計	2,298千円	千円

4 受取補償金の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
立退等に伴う補償	9,298千円	10,000千円
原子力発電所の事故に伴う補償	251,912千円	千円
計	261,210千円	10,000千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
建物	11,941千円	10,413千円
構築物	0千円	477千円
工具、器具及び備品	718千円	376千円
ソフトウェア	1,409千円	千円
撤去費用	千円	2,185千円
計	14,069千円	13,453千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
子会社株式	441,126	441,126

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
賞与引当金	21,118千円	25,494千円
未払事業税・事業所税	19,271 "	22,988 "
賃貸借契約解約損	1,881 "	3,023 "
転貸損失引当金	1,222 "	1,125 "
繰越欠損金	20,144 "	
その他	11,414 "	14,717 "
評価性引当額	1,881 "	
計	73,171千円	67,349千円
繰延税金資産(固定)		
投資有価証券	11,092千円	4,777千円
貸倒引当金	213,381 "	213,140 "
退職給付引当金	39,938 "	41,535 "
役員退職慰労引当金	94,349 "	98,942 "
転貸損失引当金	9,852 "	8,726 "
減損損失	219,662 "	175,850 "
繰越欠損金	195,700 "	
その他	623 "	623 "
評価性引当額	784,600 "	474,000 "
計	千円	69,596千円
繰延税金資産合計	73,171千円	136,945千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.0%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.0%	
住民税均等割等	14.7%	
評価性引当額	46.2%	
その他	2.2%	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.3%	

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないことになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については従来の38.0%から35.0%になります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は5,772千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

(重要な後発事象)

1. 株式会社安楽亭第3回新株予約権の取得及び消却

当社は、平成26年4月18日に開催した取締役会において、残存する株式会社安楽亭第3回新株予約権の全てについて取得し、取得した自己新株予約権を消却することを決議し、同日に消却いたしております。

(1) 取得及び消却対象の新株予約権

新株予約権の名称	株式会社安楽亭第3回新株予約権
発行日	平成20年9月29日
発行価額	本新株予約権1個あたり金20,000円
発行した新株予約権の総数	439個
行使済新株予約権の数	0個
消却済新株予約権の数	19個
取得(取得済含む)及び消却する新株予約権の数	420個

(2) 当該新株予約権の取得日及び消却日

取得日	平成26年4月10日
消却日	平成26年4月18日
取得価額(取得済含む)	8,400,000円
消却後に残存する新株予約権数	0個

(3) 新株予約権取得及び消却の理由

当社は平成20年9月29日、Lehman Brothers Commercial Corporation Asia Limitedを割当先として新株予約権を発行いたしました。

平成20年9月15日、リーマン・ブラザーズ・ホールディングス(Lehman Brothers Holdings Inc.)は、米国連邦破産法第11条に基づく手続きの適用、また日本法人のリーマン・ブラザーズ証券株式会社も民事再生法の適用となった為、当該新株予約権は行使期間が残っていましたが、転換しておりませんでした。

その為、ローン契約の返済に伴い、残存する本新株予約権の全てを取得し自社消却したものです。

2. 特別利益の発生

株式会社安楽亭第3回新株予約権はローン契約を付帯しており、当初のローン契約を平成21年春季より支払条件等の交渉を経た上で、毎年契約更新し返済してまいりました。

この度、債権の保有先との間で返済期限・条件等について協議を重ねた結果、以下のとおり合意し、返済いたしております。

(1) 合意内容

平成26年4月10日に843百万円を一括払いし、貸主(Lehman Brothers Asia Commercial Company)が支払総額の全額を受領したことを確認したときは、返済日をもって完済されたものとみなされ、借主(当社)を本件ローン契約に基づく一切の義務から解放し、免責する。

契約日 : 平成26年4月4日

債務免除益 : 361百万円

(2) 損益に与える影響

平成27年3月期第1四半期(平成26年4月1日から平成26年6月30日)において、同額を計上する予定です。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,843,693	107,308	39,530 (29,116)	195,544	1,715,927	5,470,680
	構築物	90,163	6,710	1,055 (577)	17,792	78,026	732,939
	機械及び装置	1,807			251	1,555	7,890
	車両運搬具	0				0	5,519
	工具、器具及び備品	176,911	85,083	1,251 (875)	90,093	170,650	1,722,723
	土地	4,178,561				4,178,561	
	リース資産	5,273	8,921		2,820	11,374	3,516
	計	6,296,411	208,024	41,836 (30,569)	306,502	6,156,096	7,943,270
無形固定資産	ソフトウェア				21,743	66,339	51,439
	電話加入権					18,845	
	水道施設利用権				275	919	5,341
	リース資産				2,074	6,743	3,630
	計				24,093	92,847	60,412

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物	新規出店	69,547千円
建物	店舗改装	37,761千円
工具、器具及び備品	店舗設備等取得	85,083千円

2. 当期減少額のうち()内は内書で減損損失の計上額であります。

3. 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	609,660		687	608,972
賞与引当金	55,575	72,840	55,575	72,840
役員退職慰労引当金	269,569	13,124		282,694
転貸損失引当金	31,367		3,217	28,149

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により、当社ホームページ(http://www.anrakutei.co.jp/)に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年9月30日及び3月31日現在の所有株式数1,000株以上の株主に対し、1冊13,000円相当(500円券26枚)、2,000株以上の株主様に対し、2冊の優待券を年2回贈呈いたします。

(注) 1. 単元未満株式の買増し

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
買増手数料 無料
受付停止期間 当社基準日の12営業日前から基準日に至るまで

2. 株券喪失登録

取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所 三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
登録手数料 喪失登録1件につき10,000円+消費税
喪失登録株券1枚につき500円+消費税

3. 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びにこれらの請求をする権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第35期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成25年6月28日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書及び確認書

第36期第1四半期（自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日）平成25年8月14日関東財務局長に提出。

第36期第2四半期（自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日）平成25年11月14日関東財務局長に提出。

第36期第3四半期（自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日）平成26年2月14日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づ
く臨時報告書

平成25年7月1日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月20日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原	直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村	直人	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 「重要な後発事象 1 . 」に記載されているとおり、会社は、平成26年4月18日開催の取締役会において、残存する第3回新株予約権の全てについて取得し、取得した自己新株予約権を消却することを決議し、同日付けで消却している。
- 「重要な後発事象 2 . 」に記載されているとおり、会社は、新株予約権に付されていたローン契約について、平成26年4月10日に貸主との合意額を一括返済している。これにより、会社は、平成27年3月期第1四半期において債務免除益を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社安楽亭の平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社安楽亭が平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月20日

株式会社 安楽亭
取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原	直	印
代表社員 業務執行社員	公認会計士	木村	直人	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社安楽亭の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第36期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社安楽亭の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

- 「重要な後発事象 1 .」に記載されているとおり、会社は、平成26年4月18日開催の取締役会において、残存する第3回新株予約権の全てについて取得し、取得した自己新株予約権を消却することを決議し、同日付で消却している。
- 「重要な後発事象 2 .」に記載されているとおり、会社は、新株予約権に付されていたローン契約について、平成26年4月10日に貸主との合意額を一括返済している。これにより、会社は、平成27年3月期第1四半期において債務免除益を計上する予定である。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。